

<2025年度>

第8回理事会議案書

2026年 2月 17日

一般社団法人 全国鐵構工業協会

2025年度 第8回理事会 議事次第

一般社団法人 全国 鐵 構 工 業 協 会

場 所： 全構協 第一会議室

日 時： 2026 年 2 月 17 日（火）
14：00～17：00

1. 開会の辞

2. 定足数確認報告（定款第36条）

3. 会長挨拶

4. 前回理事会議事録の確認

5. 審議事項

第1号議案 2026年度事業計画（案）承認の件 ----- [理 25-8-議 1] (p3-)

6. 報告事項

(1) 2026年度予算編成方針・前提について ----- [理 25-8-報 1] (p14-)

(2) 委員会等活動状況報告

① 運営委員会 ----- [理 25-8-報 2①] (p16-)

② 「鉄骨技術に関わる改善・開発・人材育成のための

助成制度」選考委員会 ----- [理 25-8-報 2②] (p18-)

(3) 青年部会との意見交換会について ----- [理 25-8-報 3] (別冊)

(4) 支部からの要望について ----- [理 25-8-報 4] (p20)

(5) 2026年度主要会議予定について ----- [理 25-8-報 5] (p21)

(6) その他（需要低迷対策について）

7. その他の定例報告事項

(1) 構成員登録状況 ----- [理 25-8-他 1] (p23-)

(2) 着工面積と推計鉄骨需要量 ----- [理 25-8-他 2] (p28)

(3) 2025年度主要会議日程 ----- [理 25-8-他 3] (p29)

(4) 支部報告 ----- [理 25-8-他 4] (p30-)

8. 閉会の辞

以上

第1号議案 2026年度事業計画(案)承認の件 [議案書p3～12]

2026年度事業計画(案)について、ご審議のうえ承認いただきたい。

【理25-8-議1】

2026年度事業計画(案)

I. 基本方針

昨年度の世界情勢では、特に米国での大きな動きとして第2次トランプ政権が発足し、就任早々に関税政策を打ち出し、日本の経済・生活に現在も大きな影響を与えている。国内に目を向けると、大阪で関西万博が開催され、184日間での来場者は延べ2,900万人を超え、成功裏に終わった。一方、昨年度も多くの災害に見舞われ、地震、豪雨だけでなく林野火災も多く発生した。また、環境面においては、昨夏は猛暑が一段と激しさを増し、温暖化の影響が一層、顕著となった。 **※最終的に内容(情勢)を近い(通常総会時)ものにする**

我々の業界は依然として厳しい状況が続いており、鉄骨推定需要量は400万トンを超えて3年連続で下回り、2025年度は3●●万トンと推定され、依然として低水準での基調が続いている。また、資機材価格高騰に伴う工期の見直し、人材不足等により事業を取り巻く環境は厳しさを増しており、大型物件については徐々に回復してくるかと思われたが、それもまた遅れている状況にある。 **※2025年度実績と直近の状況を反映した表現にする**

しかしながら、再開発等を含めた鉄骨需要は継続して存在しており、今後、需要は確実に回復してくると想定される。鉄骨構造が果たす社会的使命は依然として揺らぐことはなく、むしろ安全・安心を支える基幹産業としての重要性は一層高まってきている中で、我々は慌てることなく落ち着いて行動するとともに、生産性の向上、収益性の改善と強化、人材の確保と育成に取り組み、業界が持続的に成長することで、次の時代にこの流れを繋いでいくことが重要である。

今後は、我々がこれまで乗り越えてきた困難、それによって得た学びを活かし、継続して基盤強化に取り組み、そのために不可欠な業界内の連携、協力を継続し、本年度は『過去に学び、未来への土台づくりを更に進めていく年』と位置付け、以下4点を基軸に据えて事業を進めていくこととした。

1. 品質維持向上のための管理体制強化
2. 人材の確保と育成
3. 変化への備え
4. 業界の将来像を見据えた取組み

1. 品質維持向上のための管理体制強化

品質管理体制を維持強化していくことは我々の継続的な発展のために欠かすことのできない重要な取組みであり、鉄骨品質への信頼は、我々が一貫して取り組んできた継続的な活動の成果である。この信頼を守り抜き、社会基盤を支える責務を果たすため、社会情勢の変化に柔軟に対応して関連業界を含めた品質管理体制の強化を進めていく。

2. 人材の確保と育成

我々が社会から選ばれる業界へと発展していくためには、人材の確保と育成がこれまで以上に重要である。生産性向上による収益改善と賃金上昇の好循環を実現するためには、女性や外国人を含む多様な人材の活躍を促し、継続的に育成をしていくことが不可欠であり、引き続き施策内容の充実と実効性向上に努め、将来の飛躍に向けて業界全体の力を高めていく。

3. 変化への備え

人口減少や高齢化といった社会構造の変化に加え、デジタル化やAIによってもたらされる新しい世界が到来している。この様な劇的な変化の中で、業界全体が持続的かつ安定的な成長基調を維持していくために、引き続き本年度も状況に合わせ変化への対応を行っていく。

4. 業界の将来像を見据えた取組み

足元の課題に着実に対応し基盤を強化する一方、その将来像を的確に見据えることが重要である。世界共通の長期目標であるカーボンニュートラルへの取組み、事業活動を下支えするDXの動向等、新しい産業構造や新技術にも柔軟に対応していく。また、全国の青年部会との効果的な連携についても、今後ますます重要になる。協会は、これらの課題に具体的かつ柔軟に取り組み、将来を見据えたビジョンの実現に向けた活動を行っていく。

II. 個別事業

1. 会員共益事業

(1) 人材の確保

① 業界の魅力発信と働きやすい職場環境の整備

鉄骨製造業が就業先として選ばれる業界となることを目指し、業界が担う社会的役割や高い技術力、そこで働くことの誇りについて積極的な情報発信を行う。あわせて、働き甲斐のある魅力的な産業としての確立と働きやすい職場環境の実現を目的に、職場総点検制度である「すまいる職場認定制度」の活用および普及を推進する。

② 多様な人材確保・活躍推進に向けた取組みの強化

女性活躍を含む新規採用支援の強化や外国人材との共存・共生の推進に向け、協会は各事業者による取組みが円滑に進むよう支援を行いながら、多様な人材が安心して能力を発揮できる環境づくりを進める。さらに、外国人材の活用事例や受入れに伴う課題に関する情報発信を行うとともに、広報手段の工夫と充実を図ることで、鉄骨業界の魅力発信を一層強化する。

(2) 人材の育成

① 切れ目のない人材育成体系の構築と「人づくり研修」の継続・充実

業界の持続的発展に向け、経営層から若手社員までを対象とした切れ目のない人材育成体系の構築を推進するとともに、これまで実施してきた各種研修を通じて、次世代を担う人材の育成基盤の強化を図る。

特に中堅社員層の底上げを重要課題と位置づけ、「人づくり研修」を継続実施することにより、現場を支える中核人材の成長を後押しするほか、OJT では補完しにくい分野を協会が担うことで、多様な人材が力を発揮できる柔軟で実効性の高い研修体系の確立を図る。

② 新たな研修プログラム検討に向けた準備の開始

研修受講者や構成員からの意見等を通じて、今後求められる研修に関するニーズを的確に把握し、その結果を踏まえた次期研修プログラムの検討を開始する。

(3) 図面問題への対応

図面承認の遅延問題（いわゆる図面問題）については、昨年度『ファブを守る鉄骨製作図の契約と法令』と見積条件書特記事項（全構協特記）を作成し、構成員に使用をお願いしているところだが、今年1月の法改正（取適法）に伴い、再度普及を目的とした活動を展開する。取引先であるゼネコンとの信頼関係を維持しながらも、適正な関係を構築するため、操作性かつ実効性のあるものにしていく。

(4) 輸入鉄骨への対応

『海外で製作した鉄骨加工製品（BH、BCP、柱・はりの完成品等）』については流入が拡大する一方、品質面での課題が顕在化している。この件に関しては私たちの業界だけでなく、サプライチェーンにも大きな影響を及ぼすことから、関係団体と連携し今後も注視していく。

(5) 発信の強化

① 情報の共有徹底

業界全体が一丸となって課題解決に取り組むには団結が必要であり、そのためには連携の強化が不可欠であるが、協会としての決定事項や情報の共有が徹底されていないため、発信の強化含め改善に取り組む。

② 支援ツールの再周知

これまで作成（策定）した、様々なコンテンツ・支援ツールについても、時間の経過とともに埋没している状態にあるため、再度活用できるよう取り組んでいく。（例／原価早わかりシート・BCP 実施マニュアル・全構協特記）

(6) 青年部会との連携強化

全国の青年部会との連携については、今まで協会から独立して運営されていた青年部会を協会の組織に組み入れ『全構協青年部会（仮称）』として、本年度から活動を開始した。全構協と青年部会が一体となって各種施策を効果的に推し進めながらも、青年部会は主体性を持って活動を推進し、スピード感をもって次世代を先取りした取組~~り~~を行っていく。

2. 共済事業

(1) 基本方針

共済事業に関する課題整理と検討については、運営委員会が担務し検討を続けている。各制度の有効性を検証しながら構成員が制度内容および活用メリットを理解できるよう、啓発活動を通じた分かりやすい情報提供と各共済制度の周知を図り、構成員による制度の適切な活用を促進する。

(2) 個別事業

① 生命共済の推進について

保有契約高 3●●億円を目標とする。

② 指定塗料の販売推進について

前年販売缶数 2●万缶を目標とする。

③ 鋸刃の販売推進について

前年売上高 1.●億円を目標とする。

④ 損害保険の取組みについて

運営委員を通じた啓発勉強会を実施し、再度周知を図っており、実績についても伸びている状況である。生命共済同様、各構成員が系統的に制度を理解できるよう、周知促進に引き続き取り組む。

3. 技術開発・普及事業

(1) 技術開発関連

① 「鉄骨技術に関わる改善・開発・人材育成のための助成制度」の活用と運用

- ・昨年度、より身近な改善テーマも広く拾い上げられるように、助成の対象を鉄骨製作の「品質」「生産性」「作業性」「安全」などに関わる改善・開発及び鉄骨製作に関わる技術者・技能者の育成や技術の伝承まで広げた。本制度の活性化に向けて助成対象や申請テーマ事例などについてホームページや協会会誌を通して周知を図る。
- ・全構協実施型として採択された以下の案件について、昨年実施された成果報告会を踏まえ、その成果（標準積層図）を工作基準マニュアルに反映する。

テーマ	提案者
溶接の入熱・パス間温度の管理方法について (標準積層図の改訂へ向けて)	東京鉄構工業協同組合

② S造化推進及び鉄骨製作に係る生産性向上に向けた検討

- ・鋼材は材料的な経年劣化は遅いので構造寿命が長く、解体された鋼材は繰り返し再生され使い続けることができる。また、木材利用が推奨されているが木構造は鉄骨構造との組合せ・共存により強度や耐震性を高めていくこともできる。「S造化の推進」について、日本鉄鋼連盟をはじめ関係団体と連携し鉄骨造建築の優位性や環境性能、木構造との共存に関わる情報の収集を進めていく。
- ・技術委員会では中長期ビジョンで掲げている「IoT・DXの推進」「人材確保」「働き方改革」や図面問題の解決につながるCADを採り上げ、CADに関する要望や理想の聞き取り調査結果をもとにメーカーにヒアリングを実施した。これらの情報の周知・共有を図るとともに生産性の向上や省力化、基盤強化に資する検討を進めていく。

③ デジタル技術の活用による鉄骨製作業務の効率化、省力化の推進

- ・BIMの利活用に当たっては、設計図・施工図から工作図および工作機械へのデータ連動が必須であり、設計者やゼネコンとの協議が必要となる。日建連WGへの参画をはじめとして関連団体との連携を通して情報を収集し、ファブサイドからの意見を発信する。

④ 関連団体との連携・協働及び委員派遣

- ・JASS 6及び関連指針の次期改定に向け、技術委員会では協会としての要望案を作成し日本建築学会（鉄骨工事運営委員会）へ提出している。今後、学会からの要請に逐次適切な対応を図っていく。
- ・関連団体からの要請に応じて、技術的事項を取り扱う外部委員会に全構協鉄骨技術アドバイザー及び技術部員を派遣する。

(2) 品質管理体制の強化

- ・ 構成員の工場が大臣認定取得時の品質管理体制を維持していることを確認する自主的な調査を実施してきたが、今年度より評価機関が認定工場に対し管理技術者等の状況を定期的に報告するよう求めることになった。これに伴い自主的な調査は取り止めるが、評価機関への報告に先立ち、協会より各都道府県組合へ注意喚起の連絡を発信し、品質管理体制に不備が生じないよう、管理者の届出が適正に行われるように促す。
- ・ 一昨年から始まった品質管理責任者の能力向上のための講習会について、全認定工場の対象者が受講できるよう引き続き講習費の全額助成（1事業者1名）を行うとともに複数名の受講を推奨していく。
- ・ 一次加工は鉄骨の安全性に関わる重要な工程である。昨年、製作実態を把握したうえで建築鉄骨における一次加工標準要領書の作成に着手した。引き続き検討を進めていく。

(3) 技術者・技能者の技術力強化支援

① JSNDI-UT（レベル1）資格を取得するための講習会開催支援

- ・ 非破壊検査協会が認証するJSNDI-UT（レベル1）資格取得を目的として、受験申請に必要なカリキュラム（40時間）を満たす「基礎講座講習会」及び実技試験受験者を対象に行う「実技試験対策講習会」の開催に際して、日程や講師の調整、使用教材の調達及びテキストの発注について支援する。

(4) 鉄骨製作工場への技術支援・指導

① 技術・品質サポート制度の推進

- ・ 鉄骨製作工場の認定取得の推進及び認定工場の技術・品質の向上を目的として、都道府県組合が行うサポート活動を支援する。

〔実施予定工場数：全国 450 工場〕

② 安全衛生活動の支援

- ・ 今後予想される安全衛生関連法令の改正に備え、構成員が事前準備できるよう、協会ホームページを活用して関連情報の周知に努める。

③ 高規格材鉄骨製作支援制度の継続

- ・ 高規格材適用鉄骨の需要に円滑に対応するため、十分な技術力と品質管理能力を有する工場を適合工場として認定する高規格材鉄骨製作支援制度の円滑な運用に努める。

〔2025年度末の認定工場数：18〕

4. 建築鉄骨（製品・超音波）検査技術者養成事業

（一社）鉄骨技術者教育センターが認定登録する「建築鉄骨製品検査技術者」及び「建築鉄骨超音波検査技術者」の資格取得を支援する講習会を鉄骨建設業協会と共同で開催する。

(1) 新規（実技試験のための実技講習会）

※（ ）内数字は、2025年度実績（以下同様）

	建築鉄骨製品検査技術者	建築鉄骨超音波検査技術者
実施期間	2026年8月～12月	2026年9月～11月
実施地	8会場 札幌、仙台、川崎、金沢 名古屋、大阪、広島、福岡	3会場 川崎、大阪、福岡
予定者数	1,000（1,052）名	222（258）名

(2) 実技（実技試験のための更新講習会）

	建築鉄骨製品検査技術者	建築鉄骨超音波検査技術者
実施期間	2026年8月～12月	2026年9月～11月
実施地	8会場 札幌、仙台、東京、金沢 名古屋、大阪、広島、福岡	5会場 仙台、川崎、名古屋、大阪、福岡
予定者数	682（582）名	255（300）名

(3) 講習会講師の育成・補強の検討

- ・実技講習会において講師の担い手が不足しており、新たな講師を育成・補強することが課題となっている。2026年度も引き続き、協会構成員及び関連団体の協力を仰ぎながら課題解決に取り組む。

5. 鉄骨技術者教育センターの事業支援

鉄骨製作の技術者を育成するため（一社）鉄骨技術者教育センターが認定登録する「鉄骨製作管理技術者」の試験立会業務及び「建築鉄骨製品検査技術者」と「建築鉄骨超音波検査技術者」の試験・講習・登録業務を事務請負するとともに、同センターが行う教育事業に協力する。

5-1. 鉄骨製作管理技術者関連業務の事務請負

(1) 新規試験

・新規の資格取得希望者を対象とした学科試験の当日立会

	1 級	2 級
試 験 日	2026年10月17日（土）	
実 施 地	9 会場 札幌、仙台、東京、金沢、名古屋、大阪、広島、宇多津、福岡	

5-2. 建築鉄骨（製品・超音波）検査技術者関連業務の事務請負

(1) 新規

① 学科試験 ※（ ）内数字は、2025 年度実績（以下同様）

	建築鉄骨製品検査技術者	建築鉄骨超音波検査技術者
実 施 期 間	2026年 6月27日（土）	
実 施 地	8 会場 札幌、仙台、東京、金沢 名古屋、大阪、広島、福岡	6会場 仙台、東京、金沢 名古屋、大阪、福岡
予 定 者 数	850（915）名	275（325）名

② 実技試験

	建築鉄骨製品検査技術者	建築鉄骨超音波検査技術者
実 施 期 間	2026年 8月～12月	2026年 9月～11月
実 施 地	8 会場 札幌、仙台、川崎、金沢 名古屋、大阪、広島、福岡	3会場 川崎、大阪、福岡
予 定 者 数	1,050（1,105）名	238（320）名

(2) 継続

- ・2027年3月31日で資格取得後5年を経過する者を対象とした継続講習の運営業務（講習動画の配信及びレポートの審査）

	建築鉄骨製品検査技術者	建築鉄骨超音波検査技術者
実施期間	2027年2月	
実施地	オンデマンド	
対象者数	974(1,212)名	318(423)名
予定者数	780(970)名	274(368)名

(3) 更新

- ・2027年3月31日で資格取得後10年を経過する者を対象とした資格更新のための更新試験の運営業務

	建築鉄骨製品検査技術者	建築鉄骨超音波検査技術者
実施期間	2026年8月～11月	2026年9月～11月
実施地	8会場 札幌、仙台、東京、金沢 名古屋、大阪、広島、福岡	5会場 仙台、川崎、名古屋、大阪、福岡
対象者数	942(1,196)名	416(607)名
予定者数	763(602)名	279(339)名

(4) 認定登録

- ・実技試験及び更新試験の合格者、並びに継続講習修了者で認定登録を受けた者に対する登録証（2027年4月1日付け）の発行業務

	建築鉄骨製品検査技術者	建築鉄骨超音波検査技術者
新規	590(652)名	162(234)名
継続	780(970)名	274(368)名
更新	662(584)名	240(319)名
合計	2,032(2,206)名	676(921)名

6. 鉄骨製作支援協議会の事業支援

- ・鉄骨製作に関する技術の向上等に資する調査研究の実施

以上

報 告 事 項

2026年度予算編成の前提・考え方(2月17日版)

I. 予算編成方針(前提)

1. 事業実施方針

- 業界としては厳しい事業環境が想定されているが、今後の業界の発展に向け、未来への土台づくりを進めていくという事業方針に基づき、継続する事業、新規の事業、それぞれについて、優先順位を付けて着実に実行する。

※ 各事業の実施に係る収益・費用()については、事業計画に基づき
 予算計上予定。

II. 経常収益

1. 会費

- 年会費：会費規程で定める金額から 10% 減額する。

<参考：会費規程額>

	S	H	M	R	J	未
年会費(円)	720,000	360,000	120,000	60,000	24,000	12,000

- 構成員数：年度を通して変わらない前提とする。
 【2025年度末の構成員数(推定)を2026年度起点とする】

2. 検査技術者養成事業収益

- 概ね例年並みの受講者を見込む。

3. 共済事業収益

- 団体生命保険、指定塗料、鋸刃、損害保険(労災保険)の各事業に係る収益は、概ね従来並みの内容で計上する。

4. 事務請負事業収益

- 教育センター、評価機構及び支援協議会から受託する業務に係る収益を計上する。

5. その他

- 高規格材鉄骨製作支援制度の申請料(x社見込み)を計上する。(xxx千円)

Ⅲ. 経常費用

費用予算の考え方

- 継続事業(技術、共益等)については、本年度の事業規模相当の適切な内容で計上する。
- 2026年度からの【新規】事業については、事業計画に基づき、事業内容・活動を勘案し、予算を計上する。

1. 管理・運営

- 総会、理事会、賀詞交歓会等の各種会議・行事を実施する。(役員改選年度)
- 円滑な理事会運営に向けて、(改選後)新役員への情報提供の場を設定する。

2. 技術開発普及事業

- 技術委員会管轄のWG活動関連の費用を計上する。
- 【継続】品質管理責任者講習に関する費用(補助金)を計上する。
- 「鉄骨技術に関わる改善・開発・人材育成のための助成制度」関連

3. 検査技術者養成事業

- 概ね例年並みの受講者を見込む。

4. 会員共益事業

- 運営委員会管轄の分科会活動関連の費用を計上する。
- 【継続】賛助会員との懇談会、青年部との意見交換会等に関する費用を計上する。
- 【継続】人づくり研修(会)に関する費用を計上する。
- 【継続】都道府県の青年部会向け助成金に関する費用を計上する。
- 【新規】青年部会との連携強化(新組織運営)に関する費用を計上する。
- 【新規】「函面問題対応」、「外国人材対応」等、業界課題に関する費用を計上する。
- 【新規】「すまいる職場認定制度」、「情報発信強化(ホームページ増強)」等、事業基盤強化に関わる費用を計上する。

5. 共済事業

- 共済事業の適切な活用に向けた啓発活動等の費用を計上する。

6. 事務請負事業

(事業規模見合い、適切な規模で計上)

7. その他(共通費等)

- [給与手当、法定福利費 他]要員変更に関わる費用を計上する。
- 給与は、全国の賃金改定動向を見極めた上で、相応の改定を織込む。

以上

2025年度 第7回 運営委員会 議事要旨

1. 日時 2026年1月22日(木) 10:30-17:00※
[10:30-12:00/分科会(図面問題) 13:00-15:00/分科会1 15:00-17:00/運営委員会]
2. 場所 全構協第2会議室
3. 出席者
委員会 妹尾委員長
猪股副委員長・松枝副委員長
高田・松田・松尾・倭島・渡辺・原田各委員
※川上委員/欠席
全構協 大原・滝本・木村
4. 議事次第
 - 1) 委員長挨拶
 - 2) 報告事項
 - ・ 生命共済、損害保険勉強会実施報告(2025/12/18:九州)
 - ・ 図面問題対応について
[修正版(契約編・法令編)の確認]
 - (全構協統一書式)見積条件書特記事項→通称「全構協特記」とする
 - 特記添付の後に各項の解説を記載する
 - 特記事項の表現を“やわらかく”する
 - 法令編(取適法施行による)修正
 - 契約編については(外部に)開示OKとしているが、反発を招く恐れがあるので、表現を修正する(渡しても問題ないように)
 - 全構協特記の第7項の記載内容を変更する
 - 全構協特記に技量付加試験に関する費用(計上)についての記載をする
 - A4/1枚に収まるレイアウトに修正する(未確定)
 - (再)修正版を2/17:三役会で提出する(未完成の状態でも)
 - ・ すまいる職場認定制度について
[チェックシート最終確認]
 - ランク付けの比率(○率)はこのままで進める
 - 今回(今年度)は「提出」まで、全構協からのレスポンスはなし
 - 今年度は“予告編”として行う
 - 回答フォームの最後に感想(コメント)を記入できるようにする
 - 発信(回答)は基本フォームのみ
 - 事務局長会議で報告(告知/PR)した後、スタート
 - 案内文を追加で作成(猪股リーダー/草案)

案内文作成→表紙作成→AIに作成を依頼する(トライアル)

■回答期間を設定する(今回/4月1日~30日)

■運用ルール(正式)設定

[スケジュール]→前回分科会で確認したスケジュールから修正

■次回委員会(3月2日)に提出

→三役会(3月10日)に提出→理事会(3月24日)で承認(予定)→スタート

※事務局長会議(4月10日)で報告(スタートしたことの告知)

→約1カ月/回答→~~切~~の後、集約→実績報告

・全国理事長会報告(1/16:運営委員会活動報告、函面問題対応)

■函面問題については、改めて今回の“目的”を三役に確認する

(使用率UP、取引関係改善、他) → 確認済(2/10:三役会)

■大日本塗料の活動(事業見直し/還付金拡大)は、3月の理事会で報告予定

3) 検討事項

・『生命共済、損害保険勉強会』の次のステップ

■損害保険ガイダンス(ppt/事務局作成)を各県組合に発信する → 発信済(1/28)

(三役会・理事会/事後報告)

・『人づくり研修2026』について(パンフレット作成他)

①2026年度研修開催に関して

・基本9支部開催で進める(各支部に意向/希望を確認する)

・1会場の募集人数は約20人を目安とする(2025年度開催と同規模)

・研修期間は1回/2日間(1.5日)とする

・募集対象/ファブの中堅社員(ベース)、年齢・役職・職歴に制限は設けない

・講師(全構協)/現2名に追加をする(新たに選定)、2026年度は1会場に1名派遣

・支部事務局との開催日時、開催場所設定等の調整を3月より開始する

②2026年度研修案内パンフレット作成について

・妹尾委員長繋りの業者(株式会社トータルデザインセンター@岡山)にて

パンフレット素案作成を依頼中 ※構成イメージは提示済(初回打合せ実施済)

→三役会(3月10日)、理事会(3月24日)で承認後、作成開始

→4月、事務局長会議にて告知した上で6月、総会後に配布予定

4) 今後の進め方

・次回は移動委員会(3月2日[月])に開催[岡山/株式会社サンベルコ]

【理25-8-報2②】

〈全構協 鉄骨技術に関わる改善・開発・人材育成のための助成制度〉 2025年度第1回 選考委員会 議事録（案）

1. 日時 2026年1月22日（木）15:00～17:00
2. 場所 全構協 第一会議室
3. 出席者 委員長 山田丈富（千葉工業大学名誉教授）
（敬称略） 副委員長 板垣昌之（全構協副会長、株式会社イタガキ）
委員 増田浩志（宇都宮大学教授）※Web参加
" 小泉好成（全構協鉄骨技術アドバイザー、藤木鉄工㈱）
" 遠島 亘（全構協鉄骨技術アドバイザー、㈱中央鉄骨）
" 早坂和美（全構協鉄骨技術アドバイザー、㈱ムラヤマ）
" 米森信夫（全構協鉄骨技術アドバイザー、㈱ヨネモリ）
〈事務局〉 安藤、齋藤、尾下

4. 議事予定

- 1) 委員長挨拶
- 2) 前回議事録の確認
- 3) 2025年度 制度名称・制度規定改定の確認
- 4) 2026年度 会員応募型申請の選考
- 5) 全構協実施型テーマの実施状況報告
- 6) その他
- 7) まとめ

5. 提出資料

- ① 2024年度第1回（2025.1.31 開催）議事録
- ② 2025年度に改定された制度名称・制度規定
- ③ 2026年度会員応募型の申請資料；申請一覧、申請書（4件）、採点結果一覧
- ④ 全構協実施型テーマの実施状況報告

6. 議事要旨

- 1) 委員長挨拶；山田委員長より、ここ2年ほど会員応募型の応募がなかったが、規定改定により今年は4件応募があったので、審査をお願いしたい。
- 2) 前回議事録の確認；割愛
- 3) 2025年度の制度名称・制度規定の改定についての確認；割愛
- 4) 2026年度 会員応募型申請の選考

■応募案件（4件）の概要

A社：生成AI活用による、実作業・分析の半自動化に伴う生産性向上

- ・ 建設・鉄骨業界におけるAI活用のモデルケースを目指す先進的テーマ。

B社：クラウド型日報管理システムによる作業工程の見える化と業務効率化

- ・ 自社向け日報管理システムの開発。

C社：会社の情報を一つに束ね、生産性を高める「業務管理を統括的に行うプラットフォーム」設計図の完成

- ・ Notion というツールを用いて誰でもシステムを構築できる「手順書」を作る。

D社：子供たちの未来へプロジェクト 鉄骨 3D プリントモデル試作品作成

- ・ 小中学生向けワークショップでの活用を想定。

■委員からの主な意見・論点

(1) 共通課題：全案件に共通して以下の指摘がなされた。

- ・ 「作る」だけで終わらず、効果検証・会員への還元方法を明示した方が良い。
- ・ 会員が「どう使えるか」「何が得られるのか」が分かりにくい。
- ・ 募集要項・申請書フォーマットにも今後反映した方が良い。

(2) 案件別の主な評価

A AI活用の方向性は高評価。

社： ただし、成果検証方法や会員展開の具体化を求める意見あり。

B 日報の重要性は業界の共通認識だが、既存の取り組み・市販アプリとの

社： 差別化が不明確。(事務局から事前照会済みだが、十分な回答が得られていない。)

C コンセプトは理解できる。最終成果物の姿が見えにくい。

社： 「設計図」とは何か、業界にどう役立つかを明確にする必要あり。

D 分かりやすく、業界PRや将来の人材育成として期待できる。

社： ワークショップ内容や活用方法の具体化を望む声あり。

■採択方針（暫定結論）；議論の結果、以下の方向性で合意された。

【A社・C社・D社】

→ 採択する。ただし、成果検証方法・会員還元の方法について追加、明記することを条件とする。

【B社】

→ 追加説明を求めたうえで再判断。特に以下の点を明確化するよう求める。

- ・ 既存アプリ・過去取り組みとの違い。
- ・ なぜ新規システム開発が必要か。

事務局よりB社に確認事項を送付し、2月の理事会報告に向けて委員長と最終判断を行う。当委員会の選考結果については、2/10の三役会、2/17の理事会で報告を行う。

5) 全構協実施型テーマの実施状況報告

成果報告会の概要は以下の通り。

- ・ 11月7日に成果報告会を開催（対面、約100名参加）。
- ・ 助成制度（全構協実施型）による研究成果2件を発表。
- ・ 一部成果は全構協の基準マニュアルへ反映。

委員からは、成果報告会は今後もぜひ開催した方がよいとの意見があった。

6) その他；委員任期について

- ・ 現行任期は2026年3月で一区切り。原則として次期も継続予定。
- ・ 事務局より、米森委員は今期退任いただき、新たな技術アドバイザーに就任いただくことを報告し承認された。

7) まとめ

山田委員長より、今年度は会員応募型の申請が4件あり非常に良かった、皆様のご協力に感謝したい旨のご講評をいただいた。

以上

【理25-8-報4】

一般社団法人全国鐵構工業協会

会長 永井 毅 様

要望書

平素より業界発展にご尽力を賜り心より感謝申し上げます。

令和7年12月11日開催の関東支部会におきまして、以下の通り要望を行うことといたしました。

記

(要望)

各都県が行う外部団体との意見交換・交流事業等にかかる経費の補助をお願いしたい。

(事由)

今般協会において、図面問題を解消するため活動を推進する中で、各都県組合においては、関係団体との意見交換会・交流会の場を設け実践的に問題解決を図ることが求められます。一方で各組合の活動事業費はひっ迫しており、関連団体等と意見交換を行い理解を求めるための事業経費の補助が必要である。

以上

令和7年12月11日

全国鐵構工業協会 関東支部

支部長 安達次雄

2026(令和8)年度 主要会議日程表

2026.02.17.	2026.02.17.						
	日	月	火	水	木	金	土
2026年 (令和8年)	4	5	6	7	8	9	10
	11	12	13	14	15	16	17
	18	19	20	21	22	23	24
	25	26	27	28	29	30	31
	1	2	3	4	5	6	7
	8	9	10	11	12	13	14
	15	16	17	18	19	20	21
	22	23	24	25	26	27	28
	29	30	31				
	1	2	3	4	5	6	7
	8	9	10	11	12	13	14
	15	16	17	18	19	20	21
22	23	24	25	26	27	28	
29	30	31					
1	2	3	4	5	6	7	
8	9	10	11	12	13	14	
15	16	17	18	19	20	21	
22	23	24	25	26	27	28	
29	30	31					

↓ 夏期・年末年始休日
 ↓ 振替休日
 ↓ 出勤日

開催年月日	三役会	理事会	総会	全国理事長会 事務局長会議	その他	備考
2026年 (令和8年)	4月10日(金) 12:00			15:00 ※	16:30 懇親会	※全国事務局長会議 12:00 全鉄評取締役会
	5月19日(火) 14:30					※決算・事業報告・総会招集 14:00 全鉄評株主総会
	5月26日(火) 10:30	14:00 ※				
	6月12日(金) 9:30	11:30	15:00			
	6月23日(火) 14:00					
	7月7日(火) 14:00					
	7月14日(火) 10:30	12:00 ※				※新理事への協会活動説明会
	8月25日(火) 14:00					
	8月26日(水)				11:30 技術審議会	
	9月8日(火) 14:00					
	9月15日(火) 10:30	14:00				
	9月16日(水)					※9/16-19: 国際ウエルディングショー開催 12:00 全鉄評取締役会
	10月13日(火) 14:30					
	11月10日(火) 14:00					
	11月16日(火) 10:30	14:00				
	11月17日(火)					16:00 青年部会との懇親会 12:00 全鉄評取締役会
	12月10日(木)					
2027年 (令和9年)	1月11日(金) 14:00					
	1月15日(金) 9:30	11:30		14:00 ※		18:00 事務局職員との懇親会 16:00 新年賀詞交歓会 ※全国理事長会
	2月9日(火) 14:00					
	2月16日(火) 10:30	14:00				
	3月9日(火) 14:30					12:00 全鉄評取締役会
	3月16日(火) 10:30	14:00				

関連団体	2027(令和9)年度予定
【青年部会】 総会・会長会議：2026年4月24日(金)	2027年4月9日(金) 三役会(12:00) 全国事務局長会議(15:00) 懇親会(16:30) 2027年5月18日(火) 三役会(14:30) 参考:全鉄評取締役会(12:00) 2027年5月25日(火) 三役会(10:30) 理事会(14:00) 2027年6月18日(金) 三役会(9:30) 理事会(11:30) 総会(15:00) 懇親会(17:00) 参考:全鉄評株主総会(14:00)
その他	その他

その他の定例報告事項

構成員登録・取消社数累計表

登録・取消承認日	全構協受付締切日	登録社数	取消社数	合計社数
令和7年3月31日現在 (令和6年度増減数)	/	21	55	2,117
令和7年5月21日 第1回理事会	3月31日	(0)	(19)	2,117
令和7年6月13日 第2回理事会	6月6日	17	1	2,133
令和7年6月13日 第3回理事会	—	—	—	—
令和7年7月22日 第4回理事会	7月15日	2	2	2,133
令和7年9月16日 第5回理事会	9月9日	0	3	2,130
令和7年11月18日 第6回理事会	11月10日	5	5	2,130
令和8年1月16日 第7回理事会	1月9日	3	11	2,122
令和8年2月17日 第8回理事会	2月9日	1	3	2,120
累 計		28	25	2,120

《グレード別内訳》

S : 9 H : 301 M : 809 R : 543 J : 35 未 : 423 合計 : 2,120

登録構成員増減及び取消理由別社数一覧表

令和8年2月9日現在

区分	登録・取消 承認	増 減								増減差	増 減 後 構 成 員 数
		登録 社数	取消社数								
			倒 産	転・廃業	縮 小	工場閉鎖	休 業	そ の 他	合 計		
平成21年度合計	37	11	47	34	3	6	50	151	-114	2,538	
平成22年度合計	23	31	39	33	4	7	52	166	-143	2,395	
平成23年度合計	14	13	45	20	3	3	65	149	-135	2,260	
平成24年度合計	20	9	15	19	2	0	35	80	-60	2,200	
平成25年度合計	13	5	5	13	2	2	15	42	-29	2,171	
平成26年度合計	26	2	6	10	0	0	21	39	-13	2,158	
平成27年度合計	36	0	5	9	0	0	11	25	11	2,169	
平成28年度合計	36	1	6	9	1	0	16	33	3	2,172	
平成29年度合計	56	0	9	7	0	0	11	27	29	2,201	
平成30年度合計	34	2	5	6	0	1	13	27	7	2,208	
令和元年度合計	25	0	10	9	1	0	14	34	-9	2,199	
令和2年度合計	32	0	12	6	1	0	15	34	-2	2,197	
令和3年度合計	27	1	10	7	1	0	11	30	-3	2,194	
令和4年度合計	24	1	14	9	3	0	19	46	-22	2,172	
令和5年度合計	21	1	10	4	1	0	26	42	-21	2,151	
令和6年度合計	21	0	20	11	1	1	22	55	-34	2,117	
令和7年度	第2回 (6月6日)	17	0	0	0	0	0	1	1	16	2,133
	第3回 ()	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	第4回 (7月15日)	2	0	1	1	0	0	0	2	0	2,133
	第5回 (9月9日)	0	0	2	0	0	0	1	3	-3	2,130
	第6回 (11月10日)	5	0	1	1	2	0	1	5	0	2,130
	第7回 (1月9日)	3	0	5	2	0	0	4	11	-8	2,122
	第8回 (2月9日)	1	0	0	1	0	0	2	3	-2	2,120
	第9回 (月日)										
	年度末処理										
	7年度計	28	0	9	5	2	0	9	25	3	2,120
累 計	1,157	502	736	566	134	80	1,240	3,258	-2,101	2,120	

1. 転・廃業内訳	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	転業 2社	転業 4社	転業 0社	転業 2社	転業 1社
	廃業 8社	廃業 10社	廃業 10社	廃業 18社	廃業 8社

2. グレード別取消内訳	S	H	M	R	J	未	合計
令和3年度	0	2	5	6	0	17	30
令和4年度	0	1	5	7	2	31	46
令和5年度	0	1	11	4	1	25	42
令和6年度	0	0	4	14	0	37	55
令和7年度	0	2	6	3	3	11	25

構成員登録社数・増減一覽表

(R8. 1. 10~R8. 2. 9)

支部名	都道府県名	前回	増	減	差	今回		
北海道	北海道	75			0	75		
	東北	青森	34			0	34	
		岩手	31			0	31	
		宮城	40			0	40	
		秋田	23			0	23	
		山形	27			0	27	
		福島	58			0	58	
		関東	茨城	59			0	59
			栃木	49			0	49
			群馬	66			0	66
埼玉	49				0	49		
千葉	59				0	59		
東京	47				0	47		
神奈川	40				0	40		
新潟	83				0	83		
山梨	27				0	27		
長野	62				0	62		
北陸	富山	37			0	37		
	石川	31			0	31		
	福井	41			0	41		
	岐阜	71		1	-1	70		
	静岡	88			0	88		
中部	愛知	121		1	-1	120		
	三重	59			0	59		
	合計	2,122	1	3	-2	2,120		

支部名	都道府県名	前回	増	減	差	今回	
近畿	滋賀	31			0	31	
	京都	45			0	45	
	大阪	106			0	106	
	兵庫	75			0	75	
	奈良	34			0	34	
	和歌山	37			0	37	
	中国	鳥取	15			0	15
島根		22			0	22	
岡山		33			0	33	
広島		78	1		1	79	
山口		37			0	37	
四国		徳島	25			0	25
		香川	45			0	45
	愛媛	37			0	37	
	高知	22			0	22	
	九州	福岡	47			0	47
		佐賀	24			0	24
		長崎	18			0	18
熊本		26			0	26	
大分		19			0	19	
宮崎		27			0	27	
鹿児島		28		1	-1	27	
沖縄	14			0	14		
合計	2,122	1	3	-2	2,120		

【理25-8-他2】

工面積と鉄骨推定所要量推移
(国土交通省建築着工統計速報による)

2026年2月3日作成

年度	月	全建築物		鉄骨造		鉄骨鉄筋造		鉄骨推定重量計	
		面積	前年同期比	面積	前年同期比	面積	前年同期比	トン数	前年同期比
平成18年度計		187,611	101.1	70,187	101.2	6,317	115.5	7,334,550	101.8
平成19年度計		157,219	83.8	61,466	87.6	5,443	86.2	6,418,750	87.5
平成20年度計		151,394	96.3	56,639	92.1	4,604	84.6	5,894,100	91.8
平成21年度計		113,196	74.8	37,589	66.4	2,937	63.8	3,905,750	66.3
平成22年度計		122,281	108.0	40,478	107.7	2,731	93.0	4,184,350	107.1
平成23年度計		127,294	104.1	41,792	103.2	2,610	95.6	4,309,700	103.0
平成24年度計		135,452	106.4	46,257	110.7	2,677	102.6	4,759,550	110.4
平成25年度計		148,461	109.6	52,350	113.2	3,466	129.5	5,408,300	113.6
平成26年度計		130,791	88.1	48,554	92.7	3,019	87.1	5,006,350	92.6
平成27年度計		129,605	99.1	48,304	99.5	2,909	96.4	4,975,850	99.4
平成28年度計		134,236	103.6	49,957	103.4	2,171	74.6	5,104,250	102.6
平成29年度計		133,028	99.1	50,701	101.5	2,788	128.4	5,209,500	102.1
平成30年度計		131,078	98.5	50,048	98.7	1,464	52.5	5,078,000	97.5
2019(令和元)年度計		124,936	95.3	44,928	89.8	1,480	101.1	4,566,800	89.9
2020(令和2)年度計		114,114	91.3	40,218	89.5	1,878	126.9	4,115,700	90.1
2021(令和3)年度計		122,466	107.3	45,580	113.3	1,966	104.7	4,656,300	113.1
2022(令和4)年度計		118,676	96.9	41,946	92.0	2,375	120.8	4,313,350	92.6
2023(令和5)年度計		108,314	91.3	38,337	91.4	1,534	64.6	3,910,400	90.7
20(令和6)年度)	4月	10,095	98.0	3,799	97.1	154	97.5	387,600	97.1
	5月	8,353	92.9	2,756	95.9	135	90.0	282,350	95.7
	6月	8,811	96.0	3,138	104.8	98	44.1	318,700	102.7
	7月	8,726	94.2	3,216	102.5	49	22.5	324,050	99.8
	8月	8,295	89.1	2,734	94.1	204	127.5	283,600	95.0
	9月	8,901	96.8	3,279	102.4	30	28.8	329,400	101.3
	10月	9,095	83.8	2,956	73.6	341	211.8	312,650	76.3
	11月	8,438	99.1	2,832	102.1	201	254.4	293,250	104.2
	12月	8,031	92.2	2,765	86.2	67	81.7	279,850	86.2
	1月	6,980	87.8	2,496	78.6	162	253.1	257,700	80.4
	2月	8,076	103.8	2,668	89.8	167	303.6	275,150	91.7
	3月	10,620	128.6	3,047	96.0	126	155.6	311,000	96.8
	年度計		104,421	96.4	35,686	93.1	1,734	113.0	3,655,300
20(令和7)年度)	4月	8,461	83.8	3,751	98.7	73	47.4	378,750	97.7
	5月	6,998	83.8	2,885	104.7	53	39.3	291,150	103.1
	6月	7,400	84.0	2,667	85.0	63	64.3	269,850	84.7
	7月	7,570	86.8	2,539	78.9	79	161.2	257,850	79.6
	8月	7,352	88.6	2,637	96.5	33	16.2	265,350	93.6
	9月	8,539	95.9	3,144	95.9	210	700.0	324,900	98.6
	10月	8,775	96.5	2,937	99.4	36	10.6	295,500	94.5
	11月	7,220	85.6	2,234	78.9	29	14.4	224,850	76.7
	12月	7,825	97.4	2,813	101.7	43	64.2	283,450	101.3
	1月		0.0		0.0		0.0	0	0.0
	2月		0.0		0.0		0.0	0	0.0
	3月		0.0		0.0		0.0	0	0.0
	年度計		70,140	89.1	25,607	93.2	619	48.4	2,591,650

(単位) 面積 1,000㎡
前年同期比 %

(注) 鉄骨推定所要量
鉄骨造 ㎡×100kg
鉄骨鉄筋造 ㎡×50kg

2025(令和7)年度 主要会議日程表

2026.2.10 現在

□ ↓ 夏期・年末年始休日
 ■ ↓ 土日・祝日

◇ ↓ 出勤日
 ○ ↓ 振替休日

開催年月日	日	月	火	水	木	金	土	日	日	月	火	水	木	金	土	日	日	月	火	水	木	金	土	日
2025年 (令和7年)	4	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	1	2	3	4	5	6	7	8
	5	13	14	15	16	17	18	19	10	11	12	13	14	15	16	17	1	2	3	4	5	6	7	8
	6	20	21	22	23	24	25	26	18	19	20	21	22	23	24	25	15	16	17	18	19	20	21	22
	7	27	28	29	30	31			27	28	29	30	31				22	23	24	25	26	27	28	29
	8	4	5	6	7	8	9	10	3	4	5	6	7	8	9	10	1	2	3	4	5	6	7	8
	9	11	12	13	14	15	16	17	10	11	12	13	14	15	16	17	8	9	10	11	12	13	14	15
	10	18	19	20	21	22	23	24	17	18	19	20	21	22	23	24	15	16	17	18	19	20	21	22
	11	25	26	27	28	29	30	31	24	25	26	27	28	29	30	31	22	23	24	25	26	27	28	29
	12	1	2	3	4	5	6	7	31								29	30	31					
	1	8	9	10	11	12	13	14	7	8	9	10	11	12	13	14	1	2	3	4	5	6	7	8
	2	15	16	17	18	19	20	21	14	15	16	17	18	19	20	21	8	9	10	11	12	13	14	15
	3	22	23	24	25	26	27	28	21	22	23	24	25	26	27	28	15	16	17	18	19	20	21	22
4	29	30						28	29	30	31					22	23	24	25	26	27	28	29	

開催年月日	三役会	理事会	総会	全国買取事業 事務局長会議	委員会	その他	備考
4月 11日 金	12:00			15:00 ※		16:30 懇親会	※全国事務局長会議
5月 13日 火	14:30						12:00 全鉄評取締役会
5月 21日 水	10:30	14:00 ※					※決算・事業報告・総会招集
6月 13日 金	9:30	11:30	15:00			17:00 懇親会	14:00 全鉄評株主総会
6月 24日 火	13:00						
7月 8日 火	14:00					17:30 懇親会	
7月 22日 火	10:30	14:00					
8月 5日 火	14:00					11:30 技術審議会	
8月 6日 水							
9月 9日 火	14:00					15:00 賛助会員との懇親会	17:00 賛助会員との懇親会
9月 16日 火	9:30	11:30					12:00 全鉄評取締役会
10月 7日 火	9:00						
11月 11日 火	10:00						
11月 18日 火	12:00	15:00 ※				17:30 懇親会	※移動理事会
12月 11日 木							12:00 全鉄評取締役会
12月 12日 金	14:00					18:00 事務局職員との懇親会	
1月 16日 金	9:00	11:30		14:00 ※		16:30 新年賀詞交歓会	※全国理事長会
2月 10日 火	14:00						
2月 17日 火	10:30	14:00				17:30 懇親会	
2月 18日 水						13:00 青年部会との懇親会	16:00 青年部会との懇親会
3月 10日 火	14:30						12:00 全鉄評取締役会
3月 24日 火	10:30	14:00					

2026(令和8)年度 予定

2026年4月10日(金)	三役会(12:00) 全国事務局長会議(15:00) 懇親会(16:30)
2026年5月19日(火)	三役会(14:30) 参考:全鉄評取締役会(12:00)
2026年5月26日(火)	三役会(10:30) 理事会(14:00)
2026年6月12日(金)	三役会(9:30) 理事会(11:30) 総会(15:00) 懇親会(17:00) 参考:全鉄評株主総会(14:00)

その他

【青年部会】
 総会・会長会議：2025年4月19日(土) 仙台

* = 変更箇所

【理25-8-他4】

支部報告資料

＜ 北海道支部 ＞ 状 況 報 告 書

2026年(令和8年) 1月分

提出日 令和8年2月10日

①全構協推進事業の現状		②支部活動状況
支部	道内各支部活動・行事等	北海道支部(鉄骨部会)活動・行事等
道央	<ul style="list-style-type: none"> ・14日(水) 三役会・役員会 ・27日(火) 例会・新年会 	<ul style="list-style-type: none"> ・20日(火) 工場審査 1社 ・29日(木) 工場審査 1社
函館	<ul style="list-style-type: none"> ・31日(土) 新年交礼会 	
室苦小樽		
旭川	<ul style="list-style-type: none"> ・13日(火) 営業会議 (4社) 	
北見	<ul style="list-style-type: none"> ・20日(火) 例会 	
帯広		
釧路		

支部	①手持工事量(ヶ月)			②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
	S・H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
道央	5 ~ 9	2 ~ 3	1 ~ 5	75 ~ 110			○			
函館	4 ~ 5	2 ~ 5	1 ~ 3	60 ~ 100		○				
室苦小樽	5 ~ 7	1 ~ 2	1 ~ 2	90 ~ 100			○			
旭川	7	3 ~ 5	/	70 ~ 150	○					
北見	/	2 ~ 6	/	50 ~ 100			○			
帯広	3 ~ 12	1 ~ 5	1	50 ~ 120			○			
釧路	6	5 ~ 9	/	90 ~ 110		○				

支部	現状と今後の状況の見通しについて
道央	<p>・山積みはS・Hが5～9ヶ月でほぼ変わらず。Mは2～3ヶ月で若干増加。RJ未は1～5ヶ月でほぼ変わらず。工場稼働率はS・Hは90～110%で若干増加。Mは90～100%でほぼ変わらず。RJ未は75～100%で変わらず。見積は「少ない」がトータルで21社68%、「同じ」が9社29%、「多い」は1社3%で、全体的に減少傾向。これまで同様「新規・中小物件の見積りが少ない」、「図面の決まりが悪い」というコメントが多いが、「見積り案件が増加してきた」、「ここへきて捌ききれないほどの案件が出てきた」というコメントもある。1月の積算量は9,189tで、平年比140%、前年比85%</p>
函館	<p>・各社バラつきはあるが、現在の稼働率は低い状況。手持ちについては、春先まで確保した模様。見積量(中小規模)も昨年末あたりから増えてきており、一部会員からは多いとの声も聞かれる。価格については大きく変わりなし。</p>
室苦小樽	<p>・今年、来年の概算見積りが出てきているが、地元の案件は民間・公共事業共に低迷しており、春以降の案件が少ない状況にある。炭酸ガスの値上げも続いており、早期の回復を望んでいる。</p>
旭川	<p>・製作の山:各社、概ね仕事は抱えている状況。受注内容:ホテル、ごみ処理場、麦乾施設。 見積り状況:通常の見積りの引き合いが出てきており、近日中に更に出そうな様子。</p>
北見	<p>・現状は、手持ち物件の消化が中心となっている。今年は特に目立った案件もないため、今後の発注物件を注視している段階。</p>
帯広	<p>・見積りは少しずつ出てきている。山積みも徐々に増えつつある。価格的な変動は聞こえてこないが、春以降の物件が多少見え始めてきた。</p>
釧路	<p>・各社の稼働率は、前月同様に各社100%で忙しい状況。春から夏にかけての仕事も見え始めている。</p>

＜東北支部＞ 状 況 報 告 書

2026 年（令和 8 年）1 月分

(A)

提出日 令和 8 年 2 月 4 日

①全構協推進事業の現状		②支部活動状況
都道府県	各県組合活動・行事等	東北支部活動・行事等
青森県	○1/28 県連八戸支部会議	
岩手県	○1/14,15,16 令和 7 年度後期性能評価（各 1 社） ○1/17 高校生溶接技術競技会・社会人競技会同日開催 ○1/20 盛岡支部会 ○1/21 県南支部会 ○1/28 青年部理事会,研修会,新年会	
宮城県	○1/27 役員会、営業担当者会議、新年会	
秋田県	○1/8 青年部新年会 ○1/20 後期性能評価（1 社）	
山形県	○1/27 三役会・役員及び山形支部合同会議,性能評価事業 関連説明会,営業実務者会議,新年会 ○1/14 技術・品質サポート制度(1 社) ○1/30 工場審査(1 社)	
福島県	○1/9,13,21,23 技術品質サポート制度(各1社) ○1/15 郡山支部新年会 ○1/22 第 7 回青年部役員会 ○1/30 いわき支部新年会	

(B)

都道府県	①手持ち工事量（ヵ月）			②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費（千円）		
	H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S 造 (H+H)	S 造 (コラム H)	SRC 造
青森県	3～10	1～8	1～3	50 ～ 120			○			
岩手県	3～12	2～6	1～3	70 ～ 100			○			
宮城県	4～12	3～7	0.5～8	30 ～ 120			○			
秋田県	5～17	3～6	1～4	50 ～ 110			○			
山形県	3～12	1～8	1～7	80 ～ 100			○			
福島県	6～11	3～12	1～5	10 ～ 120			○			

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
青森県	工場稼働率・加工費は大きな変化なく現状維持。昨年から見積物件は極少だが、今年の建設計画が少しずつ見え始めてきたせいか、以前「景況悪化」と回答した FAB が改善傾向。しかし、2026 年前半で大幅な回復は厳しいと思われる為、安値受注には引続き注意して、慎重に価格交渉するよう呼びかけ合っている。
岩手県	工場稼働率・手持ち工事量・工場加工費ともに対前月比で大きな変化は見られない。見積物件数は前月に引き続いて低水準であり、春先以降の各社の稼働に大きな危機感を感じる。
宮城県	見積物件数が若干動いてきた感があるが、目先の稼働率は高いものの春先以降の受注物件の動きは鈍い。今年に入り受注価格に不満と回答する FAB が増えている。過渡の叩きあいで安値受注に繋がらない様に気をつけたい。
秋田県	見積もり件数が少ないと回答した企業が 6 割を超え、景気の動向で現状維持、悪くなる回答が多い。春先に向けて厳しい状況が続く見込み。
山形県	県内見積物件数は前月より若干増えたが、一桁の状況が続いている。価格については、お互い情報共有しながら安値受注しない様に努力していきたい。
福島県	グレード問わず、高い稼働率確保が難しい状況。受注後、最初から相手都合の工程遅延が発生しても、納期はそのままの工事もあります。施主・設計者にも製作期間の説明と認識をしていただくことが必要です。質疑回答や図面承認は遅く、納期が変わらずとなれば必然的に経費がかさみ利益確保は厳しい。安値を回避したくとも、この業界特有の採算度外視の受注競争に巻き込まれている状況が続いています。

＜ 関東支部 ＞ 状況報告書

2026年(令和8年) 1月分

(A)

提出日 令和 8年 2月 9日

①全構協推進事業の現状		②支部活動状況
都道府県	各県組合活動・行事等	関東支部活動・行事等
東京都	15日 理事会、賀詞交歓会 25、26日 青年部研修旅行(山口県)	関東支部運営委員会 10～14日 UT基礎訓練講習・幕張 17～21日 UT基礎訓練講習・長岡
千葉県	23日(金)中央会創立70周年記念大会・新春交流会、青年部全体会議 29日(木)建築士事務所協会賀詞交歓会 工場審査1社	
神奈川県	22日 役員会・情報連絡会・新春講演会・賀詞交歓会 性能評価工場審査1件	
茨城県	8日 千鳥会 9日茨城県建設業協会賀詞交歓会 28日茨城県中小企業団体中央会賀詞交歓会、30日賀詞交歓会 31日鐵構新年コンペ その他工場審査2件 サポート1件	
埼玉県	7日(水) 総務委員会及び新年挨拶回り 14日(水) 組合理事会 20日(火) 県東支部会 23日(金) 組合会計監査 26日(月) PAWG打合せ会議(フェーズドアレイ実証実験) 29日(木) 県北支部会 30日(金) 埼玉県建設産業担い手確保・育成ネットワーク幹事会 1月中 性能評価サポート 2件	
栃木県	・1/6 新年挨拶回り(県建築課、建設業協会、事務所協会、建築士会他) ・1/21 建築士事務所協会70周年記念式典 ・1/23 臨時理事会 ・1/23 工業会新年会 ・性能評価審査(4社) ・性能評価審査サポート(4社)	
群馬県	1/15青年部全員協議会、1/16品質管理技術者講習会開催準備WG開催、 1/26 三役会・役員会・新年会、1/29パナソニック最新溶接機器の勉強会(zoom)	
長野県	・1/10、1/11、1/24…UT実技講習会 ・1/11…鉄筋学科講習会 ・1/16…全国理事長会 ・1/18…鉄筋施工図作成実技検定 ・1/23…中信支部・アルプス組合合同新年会 ・1/27…顧問協議と行政との懇談会	
山梨県	21日 溶接安全委員会 22日 青年部会 23日 新年互礼会 26日 経営近代化委員会 28日 教育技術委員会 [教育関係] アーク溶接特別教育 高校4校 29日 粉じん特別教育 30日 自由研削砥石特別教育	
新潟県	17～21日 UTレベル1講習会 21日 経近委員会 26日 建専連(研修会) 27日 技術委員会 28日 性能評価サポート1社 29日 経近委員会(積算勉強会)	

(B)

都道府県	①手持工事量(ヶ月)			②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
	H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
東京都	4～16	2～8	1～2	50～100		○				
千葉県	6～9	4～20	1～3	70～90			○			
神奈川県	8～9.5	1～6.5		35～100			○			
茨城県	6～8	3～5	2	70～100			○			
埼玉県	6～24	1～12	1～6	50～100		○				
栃木県	8～12	1～5	1～3	70～100			○			
群馬県	3～8	1～6	1～5	60～100			○			
長野県	2～18	2～6	4	60～110			○			
山梨県	5～12	1～6	2～3	30～120			○			
新潟県	1～12	1～7	2～6	10～120			○			

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
東京都	年明けも改善の兆しはなく、全グレードで採算悪化が続く。人件費高騰を価格転嫁できず、元請けの減額要求に抗うための緻密な原価管理が不可欠な状況。需要停滞で春先の受注空白が懸念される中、デジタル化や外国人材の活用による施工能力の維持が急務。今は規模拡大を追わず、経営資源の再配置と生産性向上に注力し、次なる需要回復に備えて組織体質を強化すべき局面と言える。
千葉県	中小物件に於いては物件数がないので安値で取り合いが出ているが見積りは多くなった。ゼネコンがAIによる施工図等のチェックを進めているなど、今AIが実際の業務としてどのような導入をされているのかを勉強出来る機会がほしい。人手不足を加味したグレード認定制度の見直し、設計図のグレード指定の緩和など要望書等で働きかけてほしい。鉄骨超音波検査技術者の取得機会を年数回増やしてほしい。
神奈川県	日が増すごとに山積みが増えているといった同業者の声が多くなっており、今までは本体だけの受注で附帯鉄骨などを行わない規模が大きなHファブでも附帯を含めた受注をするようになり、仕事量の減少を伺い知る状況となっております。見積りとしては27年度着工のものが増えている印象を受けています。
茨城県	・今年1年厳しい状況が続く様な話が多い中、横との連携を図りながら凌いでいく1年になろうかと思う。安値受注は避けて、適正価格維持に務めたい。 ・昨年末くらいから1月にかけて250t程度の物件で、地場ゼネコンに対して、加工のみで65000円/tを切る値段を提示する業者が出てきた。 ・見積もりは前より出ている。決まりは変わらず悪い
埼玉県	以前から一部組合員にM&Aの話が来ていると聞いていたが、昨今は多くの組合員へと増えてきた。しかも、同業者とのM&Aでなく異業種とのM&Aの話もあり驚いている。
栃木県	・仕事量が非常に少ない。 ・2～3か月先の工事物件を前倒し製作して、工場を稼働させているところもある。 ・見積り物件数はそこそこであるが、安値競争でなかなか受注にいたらない。 ・物件数が少ない中、納期・建日が重なってしまい苦慮している。
群馬県	物件数はそこそこありますが、トン数は少なく、単価も下落している状況です。改修工事が多く、また、もの決めが遅延して作図に時間を要しています。行政の建築確認が降りるのが遅い。物件の動きがあるように感じるのですが、実際の動きはありません。
長野県	・今年の夏が山は低いですが、9月中旬以降の引き合いが増えてきました。 ・なんとなく先が見えるようになってきた。ただし単価は依然として厳しい。 ・なかなか農況の上向きが期待できない。 ・6月加工の物件が失注となり、営業中です。春～夏の工事量が少なそうです。 ・仕事が少ない。小規模な工事が多い。加工費が下がっている。
山梨県	状況に変化なし。有力取引先を持っているファブは手持量が多く、持っていないファブは少ない状況が継続している。ファブ間で仕事の融通を行って、調整を図っている事例も散見される。
新潟県	手持ち工事量が少なくなっている。 地場物件が少ないのでGC・商社の指値が厳しくなっている。 副資材、消耗品の単価が値上がりしているため、収益が悪化しているとの回答が増えた。

＜北陸支部＞ 状況報告書

2026年（令和8年）1月分

(A)

提出日 令和8年2月9日

① 全構協推進事業の現状		② 支部活動状況
都道府県		
富山県	13日(火) 建専協・知事との懇談 21日(水) 第3回正副理事長会・講演会・新春懇談会 ・RJNグレード部会・第2回部会 26日(月) 中小企業団体中央会・専門家派遣の実施	16日(金) 全構協・理事会・全国理事長会 ・新年賀詞交歓会(東京) 22日(木) 全構協第7回運営委員会(東京)
石川県	13日(火) 建築設計等関連7団体合同新年互礼会 17日(土) JSCA新年互礼会 21日(水) 工場審査(金沢) 23日(金) 工場審査(能登) 28日(水) 第7回三役会、第7回理事会 新春講演会・新年賀詞交歓会 30日(金) 工場審査(能登) 31日(土) 青年部新年会(小松)	
福井県	9日(金) 技術・品質サポート 4工場(～1/22) 29日(木) 三役会・役員会・臨時総会・組合新年会 31日(土) 県中央会青年部新春懇談会	

(B)

都道府県	① 手持工事量(ヶ月)			② 稼働率(%)	③ 見積物件の傾向			④ 工場加工費(千円)		
	H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
富山県	6～12	3～4	2～3	70～90			○			
石川県	6～10	2～4	1～2	70～100			○			
福井県	6～10	2～4	1～2	60～100			○			

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
富山県	仕事量が増えているHグレードがある反面、物件の中止や先送り、規模の縮小で中小物件の積み上げで工場稼働率を維持しているHグレードも見受けられる。M・Rグレードとの軋轢が心配される。需要は変わらず低調であるが、鋼材は昨年より下げ基調であったが、大手鋼材特約店がメーカー値上げ分の価格転嫁を打ち出しており、仕事量の少ないなか難しい対応が求められる。
石川県	見積り状況については各グレード共に、特に大きな変化もなく減少傾向で推移している状況で、手薄となっている工場も少なくない。相変わらず図面承認の遅れや計画変更などで、計画通りに進まない案件が多く、仕事量の確保が重要となってくると思われる。能登半島地震の復旧需要はあるものの、鉄骨案件として図面が出てくるまでにはまだ時間がかかると思われる。
福井県	山積み・稼働率とも先月と大きな変動はなく低迷している。発注物件が少ないため安値受注に走る傾向も見られ始めているが、業界の将来のために組合員同士の横の情報交換を密にして乗り切ることが肝要である。

＜ 中部支部 ＞ 状 況 報 告 書

2026年(令和8年) 1月分

(A)		提出日 2026年(令和8年) 2月 3日
①全構協推進事業の現状		②支部活動状況
都道府県	各県組合活動・行事等	中部支部活動・行事等
岐阜県	28日(水) サイバーセキュリティ講習会 30日(金) 理事会	16日(金) 全構協:理事会・全国理事長会 出席
静岡県	20日(火) 運営委員会講習会(カオナビ) 21日(水) 三役会	16日(金) 青年部中部BC 22日(木) 全構協:運営委員会 出席 23日(金) 中部支部会 全構協三役との意見交換会
愛知県	14日(水) 執行会議・理事会・賛助会員との懇談会 20日(火) H部会 23日(金) 青年部会 29日(木) 名古屋南支部会 性能評価 4件	
三重県	28日(水) 安全祈願祭 28日(水) 第6回理事会 サポート9件	

(B)				①手持工事量(ヶ月)			②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
都道府県	H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造			
岐阜県	3 ~ 12	2 ~ 6	1 ~ 10	70 ~ 120		○	○						
静岡県	6 ~ 10	2 ~ 7	1 ~ 5	70 ~ 100			○						
愛知県	9 ~ 11	2 ~ 6	2 ~ 3	50 ~ 110		○	○						
三重県	6 ~ 11	2 ~ 5	0.5 ~ 2	70 ~ 112			○						

(C)		現状と今後の状況の見通しについて
都道府県		
岐阜県	<ul style="list-style-type: none"> ・来年の仕事の話が聞こえてこない。 ・図面の遅れ、決まりが悪いということが常態化して、解決策が見えない。 ・図面の質が低い。意匠と構造との食い違いで苦慮している。 ・建築以外の業界でも同様の状態ときいている。 	
静岡県	<ul style="list-style-type: none"> ・去年の年末から年明けについては、仕事の量も少なく、大変困った状況だった。今年の動向も聞くところあまり良くない。 ・年初のテレビでの景況感とは……明らかに異なっていて、どのような状況に今年なっていくのか不安である。 ・今年は年始より厳しいという声が多方面から聞かれている。ファブ同士の横のつながりを強固として、今の状況を乗り切っていたらと願う。 ・年末から2月初旬は仕事が少ない。2月以降の仕事の話はあるがポリウムが少ない感じ。 ・受注量が多すぎて外注や加工応援を確保するのに大変苦労している。 ・適正価格を維持すること。 ・2026年1月～3月は、何とか延期もなく仕事を確保できたが、4月～6月については、全く埋まっていない状況である。 ・来年の案件が薄く、6月以降の見通しも立っていない状況で、案件確保に苦労している。 ・安い価格が出ており、受注に苦戦している。仕事が薄い状況は理解しているが、価格を下げ過ぎると自分たちの首が締まることを意識して価格設定をしていただきたい。 	
愛知県	<ul style="list-style-type: none"> ・今期予定していた大型2物件はいずれも来期以降に延期が決定して3月以降は工場稼働20%程度です。 ・現状見積りしている物件はかなり安くなって手が出せません。 ・受注予定はしていましたが、図面承認が1カ月遅れ、1月は稼働減になりました。6月くらいまでの受注・生産予定は80%程度は出ています。見積り依頼も9・10月も出てきましたが少ない感じがします。 ・ゼネコンが安値受注しなければ仕事が取れない。という話を最近よく聞きます。なかなか厳しい状況が続きます。 ・細々とした現場物件が続いていく予定。 ・27年後半からは少しは物件が増えてくるように感じます。 ・26年後半からも好転の気配が見えない。 ・リーマンショック時の入り口の頃とよく似ている。 ・小規模な工場であるからこそ、自社の強みを生かした経営戦略を練る必要があると考えている。他社との価格競争に陥るのではなく、先進技術や最新設備・機器をいち早く導入し、自社ならではの付加価値や提案力を高めることを意識した営業を行っている。 	
三重県	<ul style="list-style-type: none"> ・見積物件は少なく、特に今年前半の状況が顕著。後半に増加に転じるとの声があるが不透明。 ・ファブ間格差がここに出てきている。 ・見積に関しては概算見積が多く、実効性に疑問。 ・物件が少ないことから、受注単価の下落が続いている。 	

＜ 全構協近畿支部 ＞ 状 況 報 告 書

2026年(令和 8年 1月分)

(A)

提出日 令和 8年2月5日

①全構協推進事業の現状		②支部活動状況
都道府県	各県組合活動・行事等	近畿支部活動・行事等
滋賀県	・1/13サポート1社 ・1/16工場審査1社 ・1/20「外国人材受入制度Webセミナー」 ・1/21 DX事務局勉強会 ・1/30新春ゴルフコンペと組合合同新年会	
京都府	1/4四役会1/16青年部役員会1/23理事会・新年会	
大阪府	後期工場サポート10社・後期工場審査6社・1/7第4回技術委員会・1/8第4回運営 共済事業委員会・1/14第5回定例理事会・1/21市内支部会・1/29北支部会	
兵庫県	・1/8 三役会 ・1/23 青年部会 ・1/14、1/15、1/19、1/21、1/22、1/23 サポート 7社 ・1/27、1/28 後期工場審査 2社	
奈良県	1/6・14 認定サポート2社、 1/13「改正下請法」勉強会、 1/22 第5回教育・ 認定事業委員会、 1/28 第10回三役会、 1/30 工場認定1社	
和歌山県	1/16全構協新賀詞交歓会(理事長出席) 1/21後期性能評価サポート実施(1社)	

(B)

都道府県	①手持ち工事量(カ月)			②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
	H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
滋賀県	3 ~ 12	3 ~ 4	1 ~ 3	50 ~ 100			○			
京都府	9 ~ 12	1 ~ 8	1 ~ 3	40 ~ 100			○			
大阪府	6 ~ 12	1 ~ 5	1 ~ 3	50 ~ 100			○			
兵庫県	5 ~ 12	2 ~ 4	1 ~ 3	50 ~ 100			○			
奈良県	~	2 ~ 6	1 ~ 2	50 ~ 100			○			
和歌山県	6 ~ 12	1 ~ 5	0 ~ 2	40 ~ 100			○			

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
滋賀県	2026年、鉄骨需要が低迷した状況で新年を迎えた。ファブ業界の需要動向は、今後しばらく大幅な回復は考えにくく、厳しい環境が予想される。以前は手持ち工事量が二極化していたが、現在は仕事が薄い企業が大半を占めている。仕事が少なすぎて同業者間の製作協力もままならない。全国的な需要低迷により他府県ファブの参入も増えており、競合激化で単価面でも厳しい対応を強いられている。ファブ各社は工場稼働の維持と採算に見合う受注を最優先に対応しているが、需要・市況の先行きを不安視する者も少なくない。
京都府	見積物件少なく、厳しい状況が続いている。良くなる兆しが見えない。年末あたりまで、今のこのような仕事量が少ない状況が続くと聞いている。注文単価が上がってこない。案件はあるが、100%とは限らず、どうなるか未定、決まりが悪い。物件数、加工トン数は、昨年より若干少ない。昨年より引き合いは、減っている。仕事量はあるが、加工単価が減少している。全体的に前半は工事量は減りそうで厳しい。後半は不透明。鉄鋼業界だけではなく建築工事全体が不透明。価格高騰が影響している。現在の建築価格が標準になるまで仕事量は減少。政治的な解決策も必要。
大阪府	溶接ワイヤーの幾度となく執行される問答無用の値上げと、安定供給が懸念される炭酸ガスの値上げが押し寄せてきた。我々が主とする副資材費が加工費を圧迫する。受注単価に転嫁したが、2026年の需要状況はというと、全体的に前半はまだ十分な需要は見込めない様子。需要が増えて来ないと単価は上がってこない。本格的な需要回復が訪れるまで、仲間同士の協力体制と品質や人材の確保、育成に努めたい。
兵庫県	年が明けたばかりで昨年からの流れは変わっていないが、春以降の話がちらほら出てきている。しかし目の前はまだまだ厳しい状況が続いており、昨年も計画だけで動きださない仕事が多かったので品質・人員・資格といった企業の継続維持を行いながら稼働をしていくこととなる。
奈良県	RC高騰の為、S造への設計変更・S造見積もりが増加傾向。倉庫系・工場系・店舗系が増え、テナントビル・マンション系が減少しています。今後の為に見積もり単価を戻して行きたいが、タイミングが掴めません。ゼネコンからは今年いっぱい、鉄骨案件は少ないと聞いてます。IRI向け、職人単価は上がり出している。
和歌山県	例年になく厳しい年明けを迎えることとなった。県内需要は公共・民間・また大小に関わらず非常に少ない。県外案件を加工する上位ファブでは、当面の仕事量は確保しているようだが、単価の下落が続き利益の確保が厳しい模様。まだしばらく同じような状況が続くとみられる。

＜ 中国支部 ＞ 状 況 報 告 書

2026年(令和8年)1月分

(A) 提出日 2026年(令和8年)2月9日

①全構協推進事業の現状		②支部活動状況
都道府県	各県組合活動・行事等	中国支部活動・行事等
鳥取県	9日(金) 鳥取県中小企業団体中央会 賀詞交歓会 東部支部例会 30日(金) 鳥取・島根 青年部会交流研修会(鳥取市)	16日 全構協:理事会 全国理事長会 新年賀詞交歓会 22日 全構協:運営委員会 27日 第5回中国支部会(広島市)
島根県	23日(金) 役員会、新年会(松江市) 30日(金) 鳥取・島根 青年部会交流研修会(鳥取市)	
岡山県	26日(月) 工場審査サポート1社 29日(木) 工場審査サポート1社	
広島県	9日(金) 工場審査サポート1社 10日(土) 青年部会第6回幹事会 13～16日 工場審査4社 20日(火) サイバーセキュリティ対策セミナー 23日(金) 第7回三役会・第6回理事会・セミナー・新年互礼会 28日(水) JSCA2026年賀詞交歓会	
山口県	6,9日 工場審査サポート 8日(木) 工場審査1社 15日(木) (青年部)第4回役員会 16日(金) 全国理事長会・賀詞交歓会 21、23、26日 工場審査サポート 30日(金) 工場審査1社	

都道府県	①手持工事量(ヶ月)			②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
	H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
鳥取県	3～16	2～5	1～2	75～100			○			
島根県	2～3	3～6	1～2	50～100			○			
岡山県	6～14	3～10	3～5	80～100			○			
広島県	6～12	1～7	1～4	50～100			○			
山口県	1～10	0～3	0～3	30～100		○				

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
鳥取県	2026年の年が明けて各社とも工場稼働率を短期的には維持している様子だが、相変わらず県内需要物件の見積は少ない状況が続いて厳しく足踏み状態が続いている。この近年資材・物流システム・人件費などの高騰・コスト上昇により、工事原価や一般管理費等の比率が高まり、利益確保することが困難な民間工事物件が見受けられる様になり、これから先の景気動向・状況を注視しながら粘り強く適正な価格交渉をしていく姿勢を続けている。
島根県	Hグレードでは、夏場まで仕事量は少ないが、秋以降は多くの案件が動き出すため稼働率が上がっていくものと思われます。Mグレードは、今年前半の仕事量は少ないが、6月以降は仕事量も増える見込みで、大型物件も出てくると思われます。Rグレード以下については、年度末くらいまでは現場作業ほかの仕事があるものの、新年度以降については不透明な状況である。
岡山県	例年であれば年度末に向けた繁忙期であるはずが、今年は稼働率100%を超える状況に無い。結果として働き方改革となっているが、これは勿論望まれる状況ではない。幸いな事に岡山県内に於いては会社の浮沈に関わるレベルには至っていないが、建設業の他業種が繁忙であるのに比して厳しい環境にあるのはここ数年業界が好況に胡坐をかいていた結果の様に感じる。価格維持の為の強気な交渉と礼節を欠く無礼な態度は全く異なるものであり、業界としてこの点一度考えてみてもよいのではないかと考える。
広島県	物価高騰で物件の延期・中止が続き、単価も下落傾向にあり利益が出にくい状況。 小規模案件が中心で大型案件は商社主導で単価も厳しい。 夏までは物件が少なく、他社応援で稼働を維持する会社が多い。 先行きが見えにくい、材料価格の予測が困難等の不安要素がある一方、プラント関係は26年春頃、鉄骨は秋頃から繁忙期に入ることが予想され、26年冬～27年にかけて回復が期待される。 また今後に向けて生産体制の見直しを検討し、多品種・多様な案件への対応力向上を目指すなど、状況打破への認識は共通している。
山口県	・Hグレード…「今月は自社受注物件がほぼ終わり、他社の応援物件を加工する予定が材料入荷と図面の遅れがあって思うように進まず稼働率は75%程度、見積も幾らかあるが依然少ない状況が続いている」や「年末10月～12月に工事が集中しそうで2027年度大型見積案件が多い」との声がある。 ・M・Rグレード…「小型物件や現場鉄工、年度末に向けて小口工事や製作応援等もあり3月頃まで忙しい、一旦製作中断していた案件が再稼働した」や「仕事量70%程度で稼働率が低く今一歩ふるわない」との声がある。単価が厳しい状況が続く中、4月以降の見積物件が極めて乏しい状況が続いており、次年度はより厳しい経営環境になるのではないかと危惧している。得意先からの地元周辺での大型工事やプロジェクトの情報も入ってこそ次年度の設備や人材の予定も立てづらい状況だと話すファブもいる。 ・溶接機等の値段が2倍になっているとの情報あり。

＜ 四国支部 ＞ 状 況 報 告 書

2026年(令和8年)1月分

(A)		提出日 令和8年2月4日
①全構協推進事業の現状		②支部活動状況
都道府県	各県組合活動・行事等	四国支部活動・行事等
徳島県	14日(水)情報交換会 7日(水)～21日(水)非破壊検査技術者UT2 講習	
香川県	8日(木)組合新年会 14日(水)15日(木)工場審査 20日(火)～22日(木)、27日(火)工場審査 26日(月)ダイニッカ棟梁検討会 28日(水)損保ジャパン商談 30日(金)性能評価グレードアップ検討会	
愛媛県	16日(金)工場審査 20日(火)副理事長会 24日(土)青年部例会・新年会 30日(金)理事会・新年会	
高知県	20日(火)共済保険説明会	

(B)				
①受注物件件数(カ月)	②稼働率(%)	③見積物件の傾向	④工場加工費(千円)	
都道府県	H M R・J	稼働率(%)	多い 普通 少ない	S造(H+H) S造(コラムH) SRC造
徳島県	4 ～ 6 1 ～ 3 1 ～ 3	50 ～ 120		○
香川県	～ 4 ～ 7 ～	90 ～ 110		○
愛媛県	2 ～ 7 2 ～ 5 1 ～ 8	80 ～ 100		○
高知県	4 ～ 2 ～ 5 1 ～ 3	80 ～ 100		○

(C)	
都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
徳島県	見積りが少なめ、特に県内物件は少ない。仕事量の確保が最優先である。建方の関西物件の安値が進んでいるらしい。工程管理をしっかりやって無駄をなくし、利益の確保に努めるとともに、安値受注にならないよう気を付けていきたい。
香川県	県内物件は依然として少ない状態にあるが、商社・県外物件の協力FABは仕事量を確保している。全体的には、工場稼働率も高い水準で推移しているが組合員の格差あると思われるので、今後は更なる横の繋がりを密にしていく必要がある。
愛媛県	先月の報告の通り、Hグレードでも山積みの谷の時期が続いており、受注残を抱える県内の他のHグレードの協力加工で稼働率を維持している。R・Mでは受注残を数か月分抱えるFABも一定数あるが、山積みがあるのなら工場稼働率も上がるところだが、稼働率は残業ほぼ無しの80～100%操業のFABが大半である。受注残があるといっても中小物件の為にトン数も少なく、売り上げ的には低調かと。
高知県	先月と同じ状況が続いておりFAB格差はあるものの全体的に見積物件数は少ない状況が続いている、稼働率は組合員間協力によりある程度は保たれている。

＜九州支部＞ 状況報告書

2025年度(令和7年度) 1月分

提出日 令和 8年 2月 4日

(A)

①全構協推進事業の現状		②支部活動状況
都道府県	各県組合活動・行事等	九州支部活動・行事等
福岡県	・1/9 青年部 安全祈願、例会、新年会 ・1/14 建設関連団体合同新年賀詞交歓会 ・1/13,22,27,29 性能評価工場審査(Mグレード4社) ・1/20 H部会 品質安全パトロール(2社) ・1/21 定例理事会、例会(全体会議) ・1/28 品質管理に関する意見交換会	・1/6 全構協九州支部 第10回支部事務局Web会議 ・1/7 全構協九州支部 全鉄評及び九州各県事務局との意見交換会 第11回支部事務局Web会議 ・1/30 全構協九州支部 第12回支部事務局Web会議
佐賀県	1/10 安全祈願・官庁他挨拶回り・定例理事会 1/13 審査サポート 1/15 工場審査 H1社 中央会役員会 1/21 建設業協会・産産連主催 新春の集い参加	
長崎県	1/16 工場審査(M1工場)、建設産業団体連合会 賀詞交歓会 出席 1/22 建築鉄骨研究会 専門委員会 出席 1/27 理事会・例会・JSCA長崎地区会との懇談会	
熊本県	1/13 理事会・定例会・新年会 1/19、23、26 工場審査 1/21 H部会パトロール	
大分県	1/8 工場審査社内基準の確認 1/13,19,22,23工場審査直前打合せ 1/21工場審査同行 H1社,M1社 1/26青年部会 1/28工場審査同行M2社	
宮崎県	1/17 青年部会新年会(ゴルフコン・懇親会) 1/20 溶接競技大会表彰式出席、第4回理事会開催 1/21工場パトロール(R1社) 1/27組合新春懇談会(全員協議会・賛助会員との意見交換会・交流会) 1/ 1/29「宮崎市消防局・北消防署新庁舎」工事現場見学会(会員・専門校生参加)	
鹿児島県	1/14、19性能評価支援パトロール 1/24理事会・鹿児島支部交流会	
沖縄県	・1/5～7日：組合企業年始挨拶、1/8：中央会新春講演会、建築関係団体新年会、22日：青年部会、27日：営業部会、	

(B)

都道府県	①手持工事量(カ月)			②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
	H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
福岡県	4 ~ 12	2 ~ 4	1 ~ 2	80~100			○			
佐賀県	6	1 ~ 5	1 ~ 3	30~100			○			
長崎県	4 ~ 12	2 ~ 5	2 ~ 3	65			○			
熊本県	7 ~ 8	3 ~ 7	3	92		○				
大分県	3	2 ~ 4	—	50~100			○			
宮崎県	5~9	1~9	0.5~2	80~100			○			
鹿児島県	5~13	2~6	1~2	50~100			○			
沖縄県	0.5 ~ 2	1 ~ 2	1 ~ 2	40~80			○			

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
福岡県	・図面の遅れによる工期のずれや大型案件の延期の影響が厳しい問題
佐賀県	・公共、民間とも見積りが少ない状況が続いている。また 中止や延期の物件が多い。 ・受注が少なく稼働率が低下している。同業他社も同様に仕事量が少なく厳しい状況。
長崎県	令和8年も昨年同様厳しい状況です。しかしながら明るい情報もあるようです。全力で頑張りましょう。
熊本県	見積が少ない。中小物件が少ない。人材が不足している。図面承認が遅い。 単価が下がってきている。TSMCの工事が延期になった事は大きな打撃である。
大分県	◎見積りが少なく先行き不透明。ゼネコンの指値が厳しい。図面承認の遅延や変更が厳しい。◎2026年の春以降の仕事が少ないが2026年末から仕事が増えそう。
宮崎県	・Hグレードは一定量の仕事を確保しているが、Mグレード以下では稼働率が極端に下がっている。 ・公共、民間とも見積りが少なく春先以降の仕事量は不透明。価格維持に努めることが重要。
鹿児島県	年明けも見積り少なく春先までは辛抱か。今年は仕事が動くことを期待したい。県内案件は県内で受注出来るよう協力体制を。
沖縄県	・山積み・稼働率共、各社バラツキはあるが先月と変わらない状況が続いている。

【理25-8-報3】(別冊)

全構協・青年部会 意見交換会

2026年2月18日

一般社団法人全国鐵構工業協会

全構協・青年部会 意見交換会 議事次第

(一社)全国鐵構工業協会

場所 鉄鋼会館 801 号室

日時 2026 年 2 月 18 日(水)

時間 13:00-15:50

- | | |
|-----------------------------|-------|
| 0. 事務連絡(スケジュール概略、出席者紹介) | 開始前 |
| 1. 全構協 永井会長 挨拶 | [5分] |
| 2. 全構協 2026 年度事業計画(年頭所感) 説明 | [5分] |
| 3. 講話:『ご自身の青年部活動等での経験』板垣副会長 | [10分] |
| ディスカッション(9班編成) | [20分] |
| テーマ:『全構協・青年部会の連携強化方法について』 | |
| ・各班代表者の発表(適宜、三役・理事からの講評) | [40分] |
| ~~~~ 休憩 ~~~~ | [10分] |
| 4. 講話:『2代目を継いで30年』永井会長 | [10分] |
| ディスカッション(9班編成) | [20分] |
| テーマ:『今後に向かっての抱負』 | |
| ・各班代表者の発表(適宜、三役・理事からの講評) | [40分] |
| 5. 講評・結び 大竹副会長 | [10分] |

170分(2時間50分)

~~ 懇親会 ~~

場所:鉄鋼会館 802-804 号室 時間:16:00-17:30

出席者名簿

2026年2月18日(水)

2026.2.18集計

No.	役職名	氏名	青年部会との 意見交換会 13:00~	青年部会との 懇親会 16:00~
1	会長	永井 毅	出	出
2	副会長	大竹 良明	出	出
3	副会長	板垣 昌之	出	出
4	専務理事	山田 安彦	出	出
5	支部長 北海道	竹原 慎雅	出	欠
6	支部長 東北	三浦 隆宏	欠	欠
7	支部長 関東	安達 次雄	出	出
8	支部長 北陸	前田 正美	出	欠
9	支部長 中部	稲垣 法信	出	出
10	支部長 近畿	佐野 勝也	出	出
11	支部長 中国	妹尾 一人	欠	欠
12	支部長 四国	登尾 昌弘	出	出
13	支部長 九州	岩永 洋尚	出	出
14	理事 (相談役)	米森 昭夫	出	出
15	監事	村上 眞樹	—	—
16	監事	吉岡 晋吾	—	—
17	事務局 長	平井 直樹	欠	欠
18	技術部 長	安藤 慶治	出	出
19	総務部 長	大原 弘光	出	出
20	技術部担当部長	齋藤 航	出	出
21	総務部担当部長	滝本 英二	出	出
22	総務部 課長	木村 潤一	出	出

出席 17 15

欠席 3 5

20 20

<青年部>

グループ (前半)	グループ (後半)	都道府県	氏名	会社名	グレード	役職	意見交換会	懇親会
G	A	1. 北海道	北川 亮	㈱北川組鉄工所	H	代表取締役専務	○	○
A	C	2. 青森	菅岡 哲郎	㈱三輪鉄建	M	副社長	○	○
B	D	3. 岩手	高橋 利也	㈱三上鉄建	M	取締役設計部長	○	○
C	B	4. 宮城	中辻 淳	正和工業(株)	H	代表取締役	○	×
D	E	5. 秋田	北嶋 伸也	北嶋鉄工(株)	M	代表取締役	○	○
F	G	6. 山形	成澤 拓	㈱成澤鉄工所	M	代表取締役専務	○	○
E	F	7. 福島	萩川 英之	㈱郡山鉄工所	M	代表取締役	○	○
A	G	8. 茨城	飯田 宗一郎	㈱飯田組鉄工	M	取締役	○	○
B	H	9. 栃木	黒須 正明	㈱黒須鉄工	R	代表取締役	○	○
C	C	10. 群馬	氷見 国雄	㈱氷見鉄工所	M	工場長	○	○
D	A	11. 埼玉	新井 公太	㈱アラコウ	H	代表取締役	○	○
E	C	12. 千葉	太田 益生	マルナカ工業(株)	M	代表取締役	○	○
F	E	13. 東京	池田 和隆	池田鉄工(株)	M	代表取締役	○	○
G	F	14. 神奈川	鈴木 昭典	佐原工業(株)	M	専務取締役	○	○
H	G	15. 新潟	菅家 基史	ファブ・エス(株)	M	代表取締役	○	○
I	D	16. 山梨	橋本 孝一	㈱橋本鉄工	M	代表取締役	○	○
I	B	17. 長野	長岡 拓馬	長岡鉄工(株)	H	代表取締役社長	○	○
A	B	18. 富山	西村 大仁郎	中越鉄工(株)	H	代表取締役社長	○	○
B	I	19. 石川	松田 真弘	㈱マツダ	未認定	代表取締役	○	×
C	A	20. 福井	富田 康人	テックル(株)	H	代表取締役社長	○	×
F	A	21. 岐阜	多和田 靖也	㈱カジケイ鉄工	H	代表取締役	○	○
G	I	22. 静岡	八木 茂晴	㈱八木製作所	R	会長	○	×
H	D	23. 愛知	榊原 清太	榊原建工(株)	M	代表取締役社長	○	×
I	E	24. 三重	伊藤 健一郎	㈱後藤鉄工所	M	代表取締役	○	○
D	H	25. 滋賀	前田 祐一	前田工業(株)	R	代表取締役	○	○
E	I	26. 京都	長西 朋宏	㈱オサニシ	R	代表取締役	○	○
F	F	27. 大阪	石川 剛	㈱タニシン	H	工場長	○	○
G	D	28. 兵庫	池田 智哉	㈱新免製作所	M	営業部長	○	○
H	E	29. 奈良	水野 壮平	水野鉄工(株)	M	常務取締役	○	○
I	C	30. 和歌山	蒲田 佳亮	㈱蒲田	M	専務取締役	○	○
A	F	31. 鳥取	西原 泰仁	大照建工(株)	M	専務取締役	○	○
B	G	32. 島根	岡崎 健悟	建鉄工業(株)	M	取締役工務課長	○	○
C	H	33. 岡山	浜場 光介	㈱勝己鉄工所	R	専務取締役	○	○
D	B	34. 広島	光村 圭介	ミツヤ工業(株)	H	常務取締役	○	○
E	A	35. 山口	中元 大	㈱中元機工	H	常務取締役	○	○
F	G	36. 徳島	三輪 康貴	㈱三輪鉄工所	M	取締役	○	○
G	C	37. 香川	小林 鉄平	㈱小林鉄工所	M	代表取締役社長	○	○
H	B	38. 愛媛	上田 政志	㈱林鐵工所	H	代表取締役社長	○	○
I	I	39. 高知	北村 昌弘	㈱北村工業	R	代表取締役	○	○
A	D	40. 福岡	堤 倫亮	㈱堤鉄構	M	代表取締役社長	○	○
B	H	41. 佐賀	上原 泰三	上原鉄工建設(株)	R	代表取締役	○	○
C	E	42. 長崎	武田 政彦	㈱武田鉄骨	M	専務取締役	○	○
D	F	43. 熊本	平松 伸吾	平松建設(株)	M	代表取締役	○	○
E	G	44. 大分	佐藤 陽一	㈱三陽	M	代表取締役	○	○
F	C	45. 宮崎	淵上 敦之	㈱淵上鉄工所	M	代表取締役	○	○
G	B	46. 鹿児島	入木田 智聡	㈱入木田鐵工	H	代表取締役	○	○
H	A	47. 沖縄	下地 秀人	㈱宮昌工業	H	工事部長	○	○

出席／47 出席／42

欠席／0 欠席／5

<全青会>

グループ		氏名	会社名	グレード	役職	意見交換会	懇親会	
C	E	会長	坂本 泰雄	坂本建設(株)	M	代表取締役	○	○
D	I	副会長	金本 貴範	㈱日伸鉄工建設	M	代表取締役	○	○
E	H	副会長	谷本 匡朗	四国建築鉄工(株)	M	代表取締役	○	○
オブザーバー		監事	武田 充広	北斗(株)	H	代表取締役社長	○	○
		監事	大鍛治 洋介	中之島鉄工(株)	M	常務取締役	○	○
		理事	小竹 真介	㈱一真	M	専務取締役	○	○
		理事	森本 真生	㈱森本工業所	M	代表取締役社長	○	○
		理事	渡邊 純平	㈱渡辺鉄工	M	専務取締役	○	○
		理事	西原 一成	㈱西鉄	H	代表取締役社長	○	○
		相談役	高田 知明	北榮興業(株)	H	代表取締役社長	○	○
	相談役	松ヶ谷敏嗣	松ヶ谷鉄工建設(株)	H	代表取締役社長	○	×	

全構協・青年部 意見交換会 グループ分け

2026年2月18日

グループノ前半(エリアノバランスを考慮)

A(6名)

2. 青森	菅岡 哲郎
8. 茨城	飯田 宗一郎
18. 富山	西村 大仁郎
31. 鳥取	西原 泰仁
40. 福岡	堤 倫亮
全構協	登尾理事

B(6名)

3. 岩手	高橋 利也
9. 栃木	黒須 正明
19. 石川	松田 真弘
32. 島根	岡崎 健悟
41. 佐賀	上原 泰三
全構協	佐野理事

C(7名)

4. 宮城	中辻 淳
10. 群馬	氷見 国雄
20. 福井	富田 康人
33. 岡山	浜場 光介
42. 長崎	武田 政彦
会長	坂本 泰雄
全構協	竹原理事

D(7名)

5. 秋田	北嶋 伸也
11. 埼玉	新井 公太
25. 滋賀	前田 祐一
34. 広島	光村 圭介
43. 熊本	平松 伸吾
全青会	金本副会長
全構協	前田理事

E(7名)

7. 福島	萩川 英之
12. 千葉	太田 益生
26. 京都	長西 朋宏
35. 山口	中元 大
44. 大分	佐藤 陽一
全青会	谷本副会長
全構協	稲垣理事

F(7名)

6. 山形	成澤 拓
13. 東京	池田 和隆
21. 岐阜	多和田 靖也
27. 大阪	石川 剛
36. 徳島	三輪 康貴
45. 宮崎	淵上 敦之
全構協	安達理事

G(7名)

1. 北海道	北川 亮
14. 神奈川	鈴木 昭典
22. 静岡	八木 茂晴
28. 兵庫	池田 智哉
37. 香川	小林 鉄平
46. 鹿児島	入木田 智聡
全構協	大竹副会長

H(6名)

15. 新潟	菅家 基史
23. 愛知	榊原 清太
29. 奈良	水野 壮平
38. 愛媛	上田 政志
47. 沖縄	下地 秀人
全構協	永井会長

I(6名)

16. 山梨	橋本 孝一
17. 長野	長岡 拓馬
24. 三重	伊藤 健一郎
30. 和歌山	蒲田 佳亮
39. 高知	北村 昌弘
全構協	岩永理事

グループノ後半(グレードノバランスを考慮)

A(7名)

		グレード
1. 北海道	北川 亮	H
11. 埼玉	新井 公太	H
20. 福井	富田 康人	H
21. 岐阜	多和田 靖也	H
35. 山口	中元 大	H
47. 沖縄	下地 秀人	H
全構協	佐野理事	

B(7名)

		グレード
4. 宮城	中辻 淳	H
17. 長野	長岡 拓馬	H
18. 富山	西村 大仁郎	H
34. 広島	光村 圭介	H
38. 愛媛	上田 政志	H
46. 鹿児島	入木田 智聡	H
全構協	稲垣理事	

C(7名)

		グレード
2. 青森	菅岡 哲郎	M
10. 群馬	氷見 国雄	M
12. 千葉	太田 益生	M
30. 和歌山	蒲田 佳亮	M
37. 香川	小林 鉄平	M
45. 宮崎	淵上 敦之	M
全構協	板垣副会長	

D(6名)

		グレード
3. 岩手	高橋 利也	M
16. 山梨	橋本 孝一	M
23. 愛知	榊原 清太	M
28. 兵庫	池田 智哉	M
40. 福岡	堤 倫亮	M
全構協	大竹副会長	

E(7名)

		グレード
5. 秋田	北嶋 伸也	M
13. 東京	池田 和隆	M
24. 三重	伊藤 健一郎	M
29. 奈良	水野 壮平	M
42. 長崎	武田 政彦	M
会長	坂本 泰雄	M
全構協	登尾理事	

F(6名)

		グレード
7. 福島	萩川 英之	M
14. 神奈川	鈴木 昭典	M
27. 大阪	石川 剛	H
31. 鳥取	西原 泰仁	M
43. 熊本	平松 伸吾	M
全構協	竹原理事	

G(7名)

		グレード
6. 山形	成澤 拓	M
8. 茨城	飯田 宗一郎	M
15. 新潟	菅家 基史	M
32. 島根	岡崎 健悟	M
36. 徳島	三輪 康貴	M
44. 大分	佐藤 陽一	M
全構協	前田理事	

H(6名)

		グレード
9. 栃木	黒須 正明	R
25. 滋賀	前田 祐一	R
33. 岡山	浜場 光介	R
41. 佐賀	上原 泰三	R
副会長	谷本 匡朗	M
全構協	安達理事	

I(6名)

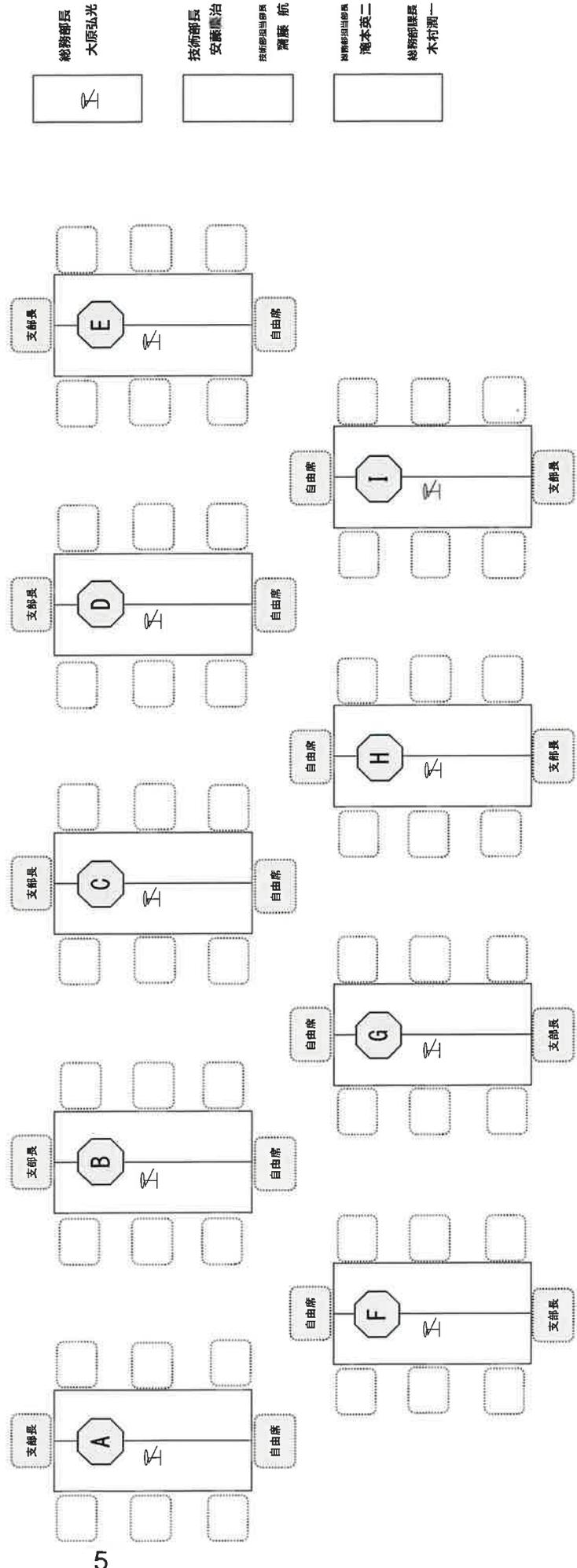
		グレード
19. 石川	松田 真弘	未認定
22. 静岡	八木 茂晴	R
26. 京都	長西 朋宏	R
39. 高知	北村 昌弘	R
副会長	金本 貴範	M
全構協	岩永理事	

全構協・青年部 意見交換会 座席表

2026年2月18日(水) 13:00-15:50 於:鉄鋼会館 801号室

北海道支部長 竹原 慎雅	関東支部長 安達 次雄	中部支部長 禰垣 法信	近畿支部長 佐野 勝也	四国支部長 登尾 昌弘	九州支部長 岩永 洋尚
-----------------	----------------	----------------	----------------	----------------	----------------

米相談役 米森 昭夫	大竹副会長 大竹 良明	永井会長 永井 教	板垣副会長 板垣 昌之	山田専務理事 山田 安彦	
---------------	----------------	--------------	----------------	-----------------	--





年 頭 所 感

一般社団法人 全国鐵構工業協会
会長 永 井 毅

皆様、あけましておめでとうございます。2026年の新春を迎え、謹んでお慶び申し上げます。皆さんお一人おひとりが新しい気持ちで新年を迎えられたことと思います。本年も協会および構成員の皆様の発展のため、全力で取り組んでまいりますので、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2025年は主要国で政権が交代し、アメリカでは第2次トランプ政権が発足。就任早々に関税政策を打ち出し、日本の経済、生活にも大きな影響を与えました。大阪では関西万博が開催され、184日間での来場者は延べ2,900万人を超え、成功裏に終わりました。一方、昨年も多くの災害に見舞われた1年となり、地震、豪雨だけでなく林野火災も多く発生しました。被害に遭われた方々に心からお見舞い申し上げます。また、環境面においては猛暑が一段と激しさを増した昨夏であり、温暖化の影響を改めて実感しております。

私たちの業界は依然として厳しい状況が続いております。鉄骨推定需要量は400万トンを超えて3年連続で下回る見通しであり、資機材価格高騰に伴う工期の見直し、人材不足等により、事業を取り巻く環境は厳しさを増しております。大型物件については徐々に回復してくるかと思われましたが、それもまた遅れているようです。

しかしながら再開発等を含めた鉄骨需要は継続して存在しており、今後、需要は確実に回復してくるかと考えています。鉄骨構造が果たす社会的使命は依然として揺らぐことなく、むしろ安全・安心を支える基幹産業としての重要性は一層高まっております。今

後とも我々は慌てることなく、落ち着いて行動するとともに、生産性の向上、収益性の改善と強化、人材の確保と育成に取り組み、業界が持続的に成長することで次の時代に繋いでいく必要があります。

今後は我々がこれまで乗り越えてきた困難、それによって得た学びを活かし、継続して基盤強化に取り組んでいきます。そのために業界内の連携、協力は不可欠です。本年は『過去に学び、未来への土台づくりを更に進めていく年』と位置付け、以下4点を基軸に据えて事業を進めてまいります。

1. 品質維持向上のための管理体制強化
2. 人材の確保と育成
3. 変化への備え
4. 業界の将来像を見据えた取り組み

1. 品質維持向上のための管理体制強化

品質はものづくりの基本であり、製造業として社会的責任を担う根幹となるものです。品質管理体制を維持強化していくことは、業界の継続的な発展のために欠かすことのできない取り組みです。構成員が製作する鉄骨品質への信頼は、協会設立当初から一貫して取り組んできた工場認定制度と技術者・技能者教育を柱とした継続的な活動の成果です。協会は、将来にわたりこの信頼を守り抜き、社会基盤を支える業界として責務を果たし、社会情勢に柔軟に対応して関連業界を含めた品質管理体制の維持強化を進めてまいります。

(1) 品質管理体制の維持強化

品質を継続的に安定させるためには、国土交通大臣認定の前提となる性能評価基準を満たす品質管理体制を不断に維持していくことが非常に重要です。協会では、構成員の工場が大臣認定取得時の品質管理体制をその後も維持していることを確認するための自主的な調査を実施してまいりましたが、来年度より評価機関が認定工場に対し管理技術者等の状況を定期的に報告するよう求めることになりました。これに伴い、自主的な調査は取り止めることにいたしますが、評価機関への報告に先立ち、協会より各都道府県組合へ注意喚起の連絡を発信し、品質管理体制に不備が生じないように、管理者の届出が適正に行われるように促し、倫理意識の維持に努めてまいります。

また、一次加工は鉄骨の安全性に関わる重要な工程です。昨年、製作実態を把握したうえで、建築鉄骨における一次加工標準要領書の作成に着手しました。引き続き、検討を進めてまいります。

日本の鉄骨業界は世界に冠たる高品位な構造物を提供してきました。この技術力を堅持していくためにも、製品の品質管理は欠かせません。材料手配から加工、組立、溶接の各工程における品質管理を徹底することで製品の品質を確保し、生産性の向上に繋げていきたいと考えます。

(2) 教育強化と資格取得支援

適正な品質を支えるのは、ものづくりに携わるすべての人々です。設計、加工、組立、溶接、仕上げ、検査、塗装、輸送の工程の全てにおいて、各々の作業者がその作業の意義と目的を明確に理解したうえで行動することが重要であり、その結果として作業内容が標準化され、品質が安定します。これらの作業者の知識を深め技能を高めていくためには十分な教育が不可欠であり、協会として教育を強化してまいります。

また、必要かつ十分な技術資格取得者がい

ることは品質管理体制が適切に維持されていることを示す重要な指標であり、その資格取得支援は品質管理体制の強化のために必須のことと考えております。協会は、これまでも様々な方法で資格取得支援を行っており、本年もこの支援を続けてまいります。一昨年からは始まった品質管理責任者の能力向上のための講習会につきましても、参加助成を積極的に行ってまいります。

2. 人材の確保と育成

厳しい業界環境の中、我々が社会から選ばれる業界へと発展していくためには、人材の確保と育成がこれまで以上に重要です。生産性向上による収益改善と賃金上昇の好循環を実現するため、女性や外国人を含む多様な人材の活躍を促し、継続的に育成を強化していくことが不可欠です。協会は、施策内容の充実と実効性向上に努め、将来の飛躍に向けて業界全体の力を高めてまいります。

(1) 人材の確保

我々が『就業先として選ばれる業界』へ発展していくためには、まず鉄骨製造業への認知と理解を一層深めていくことが不可欠です。社会基盤を支える重要な役割を担いながら、その価値が十分に伝わっていない現状を踏まえ、我々自身が高い技術と誇りをもって働く姿を今後も積極的に社会へ発信していきます。また、働き甲斐のある魅力的な産業として確立し、働きやすい職場環境を実現するための職場総点検制度『すまいる職場認定制度』を現在策定中です。

今後は、女性活躍を含めた新規採用・人材確保の支援を強化するとともに、外国人材との共存・共生を進め、誰もが安心して力を発揮できる環境づくりを推進してまいります。映像等の広報手段の工夫と充実を図り、より多くの方に鉄骨業界の魅力を知っていただき、未来を担う多様な人材が集い成長できる業界を築いてまいります。

(2) 人材の育成

我々の業界の持続的な発展には、トップ層から若手まで切れ目のない育成体系の確立が不可欠です。協会では、これまで『社長の右腕育成講習会（鉄骨技術者教育センター実施）』・『次世代経営研修』・『人づくり研修』といった多層的な育成施策を展開し、各都道府県組合、構成員の皆様に協力をいただきながら、人材の育成体制を着実に強化してまいりました。これらの研修は業界の基盤強化に向けた貴重な機会となっており、改めて深くお礼申し上げます。

昨年度は特に中堅社員層の底上げが重要な課題であると位置づけ、2024年度に実施した内容をブラッシュアップした『人づくり研修2025』を昨年秋から開講しております。現場の中核を担う中堅層が鉄骨製造業で働くことへの誇りを醸成するとともに、リーダーシップやコミュニケーションをより実践的に学べるよう内容を充実させ、各社の次世代人材の成長を後押しする研修としています。

今後はこの中堅層の底上げを継続して行うとともに、幅広く構成員の皆様が参加しやすい研修体系を検討していく予定です。業界全体のスキルと意識の向上を実現するために、OJTでは補いにくい分野を協会が担うことも重要な責務であると認識しており、柔軟で実効性のある研修体系を構築してまいります。

一方、協会は、現場でのコミュニケーション、多文化理解、ダイバーシティを尊重した組織づくりなど、多様な人材が力を発揮できる環境づくりを研修に盛り込み、より広範な視点を持った育成体系へと進化させてまいります。業界の未来を支える人材育成は、協会だけでは実現できません。今後とも皆様のご理解とご協力を賜りながら、より強固な育成基盤の構築を推し進めてまいります。

3. 変化への備え

現在、我々は、人口減少や高齢化といった

社会構造の変化はもちろん、デジタル化やAIによりもたらされる新しい世界の中にいます。一方、業界においては、鉄骨需要量が3年連続で400万トンを下回る見通しである等、未曾有の構造変化に見舞われています。このような劇的な変化の中で、業界が持続的に成長を実現することは容易ではありません。基盤強化を図り、成長基調を維持していくためには、状況に合わせ変化への対応を行っていくことが重要であり、本年は以下について、重点的に取り組んでまいります。

(1) 組織の強化、発信の強化

我々はこれまで幾度かの苦難を経験し、その都度皆様と団結し協力しながら乗り越えてきました。今再びその時が訪れていると感じています。また人手不足、人材不足は我々の業界でも叫ばれており、構成員のみならず各都道府県組合においても、運営の厳しさに直面しております。業界を維持していくためにも、これまで蓄えてきた知見を改めて整理したうえで共有し、支援・連携を強化していきます。

(2) 図面問題への対応

図面承認の遅延問題（いわゆる図面問題）については、一昨年春から各界への要望活動を行う一方で、契約と法令についての冊子・見積条件書特記事項を作成し、昨年春から構成員へ展開しておりますが、未だ周知が足りておりません。また、本年から施行された中小受託取引適正化法（取適法）との整合性を検証したうえでの各種書面の更なる浸透・普及活動を計画しております。取引先である委託事業者（元請け）との関係の適正化を図り、実効性を高めてまいります。

(3) 輸入鉄骨への対応

昨年来、『海外で製作した鉄骨加工製品（BH、BCP、柱・はりの完成品等）』の流入がさらに拡大している中で、品質面での課題が顕在化しつつあります。諸物価の高騰を背景に部材を海外で加工し、安価に調達された製品の流入についてはむやみに規制すべきとは考えませんが、一方で品質上の問題は私

たちの業界の信頼性を失うことに繋がります。また、本件はサプライチェーンに大きな影響を及ぼすことから、今後とも関係諸団体と連携し注視してまいります。

4. 業界の将来像を見据えた取り組み

我々は業界を挙げて足元の課題に着実に対応し、各地区関係先との連携・基盤を強化する一方、その将来像を的確に見据えることが必要であると考えております。

世界共通の長期目標であるカーボンニュートラルへの取り組み、事業活動を下支えするDX（デジタル・トランスフォーメーション）の動向等、新しい産業構造や新技術にも対応できるよう、柔軟な行動力を備えておくことが必要です。また、全国の青年部会との効果的な連携についても、今後ますます重要になってくると考えています。協会は、これらの課題に具体的かつ柔軟に取り組み、将来を見据えたビジョンを実現してまいります。

(1) 環境問題への対応

我々の業界はSDGsに積極的に取り組んでいると社会から認められることが必要です。鋼材は材料的な経年劣化は遅いので構造寿命が長く、解体された鋼材は繰り返し再生され、使い続けることができる環境にやさしい材料です。また、森林循環への期待から木材利用が推奨されていますが、木構造は鉄骨構造との組み合わせ、共存により強度や耐震性を高めていくことが可能となります。日本鉄鋼連盟をはじめとする関連諸団体と連携して鉄骨造建築物の良さをアピールし、環境問題に真摯な姿勢で向き合ってまいります。

(2) 青年部会との連携強化

全国の青年部会との連携については、今まで協会から独立して運営されていた青年部会を本年から協会の組織に組み入れ、両者が一体となって各種施策を効果的に推し進めてまいります。一方、今までと同様、青年部会は主体性を持って活動を推進し、スピード感をもって次世代を先取りした取り組みを

行ってまいります。

(3) デジタル化や基盤強化への対応

協会ではウェブ会議やオンデマンドでの講習会等を活用するとともに、日報のデジタル化やリモート製品検査等の各種デジタル化ツールを公開してきました。身近な改善テーマも拾い上げられるように対象を広げた『鉄骨技術に関わる改善・開発・人材育成のための助成制度』等の協会活動を通して、生産効率の向上や省力化、基盤強化に資する検討をさらに進めてまいります。

建築業界ではBIM化が叫ばれているものの、データ共有のあり方やソフトの互換性など、問題は山積しています。鉄骨製造業として設計図・施工図から工作図および工作機械へのデータ連動が必須であり、設計者やGCとの協議が必要となります。関連団体との連携を図り、情報の発信・共有を進めてまいります。

結 び

先述の通り、我々は厳しい環境下において業界の連携と団結を必要としています。業界全体が一丸となって課題解決に取り組む力が問われており、今後、協会は各支部・各都道府県組合との情報共有・人材の育成・技術交流を活性化させ、連携を強化してまいります。全国の構成員が一丸となって互いに補い合いながら前進することこそ、次の時代を切り拓き、繋げる力になると確信しております。本年も是非、皆で力を合わせてまいりましょう。

この一年が皆様にとって、楽しく有意義に過ごせる明るい年になりますように祈念し、新年の挨拶といたします。

【全構協・青年部 意見交換会】全構協と青年部会との連携強化と自身の抱負(事前提出)

01	全構協と青年部会との連携を強化する方法を考えてください 青年部会担当理事との定期的なディスカッションや共催事業を行う等。 意見交換会、共通している課題についての議論。 経営・技術の改善向上に関わる講習等を企画・開催。	02 (貴方自身の)今後の抱負を聞かせてください 業界の地位向上の為、頑張ります。 営業エリア拡大に向けて社員増強と技術の向上を目指す。 会員数(仲間)を増やし、青年部に入って良かったと会員に思っていただけのような会にする。
1. 北海道	何らかの催しをする際、親会と青年部と合同での開催を出来ればいいと思う。	自社の生産力をUPさせる為に、いろいろな施策を実施したい。上手くいったものを青年部で共有できるようにしたい。
2. 青森	全構協と青年部合同で工場研修等を実施して連携の強化を図る。	業界発展と社員の幸福のために人生を捧げていきます。
3. 岩手	親会との関係強化には青年部側の“敬意と成果”のセットが必要だと思えます。そのために親会の歴史・功績を必ずリストアップする姿勢を保ち、そのうえで数字(アンケート)、具体策(提案)、成果(見える化)を積み上げていく必要があると思う。親会に「若いだけで軽んじられる」状態を脱し、「任せても大丈夫」と思わせられることが必要だと思います。	青年部への継承のための準備をすること。 青年部会での繋がりを強固にし、鉄骨業界の発展に努めたい。 鉄骨以外の事業展開を考えていく。
4. 宮城	SNS上にプラットフォームを創り交流の場とし連携強化に繋げる。	バイリンガルになる。 青年部の活動は必要であると思うので、支持していきたいです。 健康、安全第一
5. 秋田	安全大会や総会・研修等のイベントを共同で行う。	次世代へ継承のための準備をすること。 青年部会での繋がりを強固にし、鉄骨業界の発展に努めたい。
6. 山形	まずは互いの組織について理解する事。事務局の協力体制など、足元からの連携。	鉄骨以外の事業展開を考えていく。
7. 福島	お互いの意見をすり合わせる事ができたら連携強化できると思います。	会社の安定運営に努めます。 社員満足度を上げていく取り組みを続けていきたい。
8. 茨城	全構協理事の中で青年部会経験者から問題のあぶり出しをしてみてもどうか？	親会役員との交流。 地域の仕事が少ない、他地域(関東圏等)の仕事を受注する機会を増やすため、また会社の資質向上のために次回更新(4年後)までにHグレード取得する。
9. 栃木	LINE WORKS / Slack / Teams等のツールを用いコミュニケーションを図る。	親会役員との交流。 地域の仕事が少ない、他地域(関東圏等)の仕事を受注する機会を増やすため、また会社の資質向上のために次回更新(4年後)までにHグレード取得する。
10. 群馬	共同プロジェクトの企画・実施。親団体と青年部が共に取り組むイベントを企画すること、自然な形で連携が生まれると考えます。	親会役員との交流。 地域の仕事が少ない、他地域(関東圏等)の仕事を受注する機会を増やすため、また会社の資質向上のために次回更新(4年後)までにHグレード取得する。
11. 埼玉	親会と青年部の共通の行事を行う。	親会役員との交流。 地域の仕事が少ない、他地域(関東圏等)の仕事を受注する機会を増やすため、また会社の資質向上のために次回更新(4年後)までにHグレード取得する。
12. 千葉	(現状もやっていたらすみません)全青会の執行部(最低会長だけでも)が全構協の理事会に毎回出席(オブザーブでもいいので)して情報共有、意見交換等を行えるようにする。	親会役員との交流。 地域の仕事が少ない、他地域(関東圏等)の仕事を受注する機会を増やすため、また会社の資質向上のために次回更新(4年後)までにHグレード取得する。
13. 東京	事業・活動面での連携。	親会役員との交流。 地域の仕事が少ない、他地域(関東圏等)の仕事を受注する機会を増やすため、また会社の資質向上のために次回更新(4年後)までにHグレード取得する。
14. 神奈川	全構協(親会)と青年部の線引き、兼任の問題解消。	親会役員との交流。 地域の仕事が少ない、他地域(関東圏等)の仕事を受注する機会を増やすため、また会社の資質向上のために次回更新(4年後)までにHグレード取得する。
15. 新潟	今回のような意見交換会。2、3か月程度に1回の実施。	親会役員との交流。 地域の仕事が少ない、他地域(関東圏等)の仕事を受注する機会を増やすため、また会社の資質向上のために次回更新(4年後)までにHグレード取得する。
16. 山梨	現状のままです問題ないと思います。	親会役員との交流。 地域の仕事が少ない、他地域(関東圏等)の仕事を受注する機会を増やすため、また会社の資質向上のために次回更新(4年後)までにHグレード取得する。
17. 長野		親会役員との交流。 地域の仕事が少ない、他地域(関東圏等)の仕事を受注する機会を増やすため、また会社の資質向上のために次回更新(4年後)までにHグレード取得する。
19. 石川		親会役員との交流。 地域の仕事が少ない、他地域(関東圏等)の仕事を受注する機会を増やすため、また会社の資質向上のために次回更新(4年後)までにHグレード取得する。
20. 福井		親会役員との交流。 地域の仕事が少ない、他地域(関東圏等)の仕事を受注する機会を増やすため、また会社の資質向上のために次回更新(4年後)までにHグレード取得する。

【全構協・青年部 意見交換会】全構協と青年部会との連携強化と自身の抱負(事前提出)

Q1 全構協と青年部会との連携を強化する方法を考えてください	Q2 (貴方自身の)今後の抱負を聞かせてください
<p>21. 岐阜 個人的な考えと岐阜県の青年部会を取り巻く環境から考えますが、全国的に同じ組織運営と思っておりますが、県によって異なるようでは岐阜県は組合総務部に青年部会が所属し、総務部担当理事が管轄しています。青年部会長も理事として毎月の理事会に出席し、報告と相談を深めています。そのため組合理事長はじめ理事の方々の青年部への理解が深く、事業もし易い環境にありまします。当たら会によく参加され助言もたくさんいただけております。そこに壁は存在しません。前ですが、組合と青年部会は一体でなければならず、その壁は存在しませんが、指導をいただくのも青年部会の立場であり、血となり肉となる指導をいただき、それが特権とも言えるでしょう。全構協との連携とつながり、大きな話になっていくのが、やはり全構協と各県青年部会の間に入りますと大調整されていくのも組合の中の青年部会として存在意義と価値が高まるのではないかと各県においいます。全青会は全国的な意識統一のため全構協と共に組織運営していかねばなりません。簡潔に言えば各県組合と各県青年部会が共にあって一体のものだと考えます。全青会の運営はなされるべきで、それをうまく運営するサポートに全青会がある、とすれば自ずとスムーズに誤解なく連携強化されていくと思っております。この観点がずれると誤りに発展すると思っております。</p>	<p>私自身は本年度で青年部会長の任期を終え、次の方に代わりましますので、減少傾向にある部会員を増やし、意義のある学びの場を作れるよう、次期青年部会長のお手伝いをさせていただきます。</p>
<p>23. 愛知 強化する意味とメリットってありますか？</p>	<p>会社の規模拡大(新工場建設に向けての組織づくりをする)</p>
<p>24. 三重 どうしても親子関係が前面に出てしまうので現状のままでは連携が難しい。</p>	<p>県の会長の任期が今年6月までのため、引継ぎをしっかりと行う。</p>
<p>25. 滋賀 活動費の補助をしてもらおう。互いの事業への参画するなど、関わる機会を増やします。</p>	<p>青年部の会員が減少傾向のため、卒業後もバックアップ出来ることはしていきたい。</p>
<p>26. 京都 意見交換会。</p>	<p>自身のクオオリティの強化。</p>
<p>27. 大阪 意見交換のみで終わらず、実行することが大切だと思います。</p>	<p>会社のため、組合に入られてるみなさんのために、役に立つ事業の開催、ただやるのではなく意味のある活動。</p>
<p>28. 兵庫 全構協事業への参加、または全青会事業への参加。</p>	<p>リーダーシップの向上。</p>
<p>29. 奈良 青年部会直接の活動機会の案内など(各県親会を通すと動きが鈍くなる)</p>	<p>奈良県青年部会活動存続に向けて次期会長と連携し活動強化したい。業界認知や活動内容をSNSと通じて少しでもアピールしたい。</p>
<p>30. 和歌山 役員会等を設けて方針の統一を図る。</p>	<p>来季は近畿ブロックの会長を務めることになったので、ブロック内のつながりを強化したい。</p>
<p>31. 鳥取 共同で勉強会や親睦事業を企画(準備・運営)</p>	<p>高みに挑む。</p>
<p>32. 島根 引き続き全構協との意見交換会の実施と会議への参加をしていく。</p>	<p>社員安全のため、安全に対する勉強や対策などを実施していきたい。とにかく健康体でいること。</p>
<p>33. 岡山 各都道府県で懇親を図っていく。</p>	<p>意見交換会の話を持ち帰って自社と比べたい。</p>
<p>34. 広島 青年部会長を担わせてもらいたい強く感じるようになったのが、各県でもそうですが、親子の関係に見られなくなると思っています。しかし、実際にはそうではなく、青年部会もそれぞれが跡継ぎになって社業を継いでいる方も多くいます。その中で、例えば、青年部だから下働き、雑用をさせるとか言う考えは無しにして、お互いを尊重できる関係、気持ちを情勢していかないと連携は強化できないと感じます。</p>	<p>私の任期は今年までであり、かつ広島県の青年部も卒業する年です。次代の青年部会の方々の皆さんの連携が強化できるように引継ぎを行って参りたいと思います。また青年部会で培ったご縁などを活かしながら、自社の成長に繋げていきたいと思っております。</p>
<p>35. 山口 双方の立場から『何を目指すか』を話し合う。全構協から経験と方向性をもらい、青年部会から新しいアイデア、行動力を出し合う。</p>	<p>自社の生産力、管理能力を上げていきたい。</p>

【全構協・青年部 意見交換会】全構協と青年部会との連携強化と自身の抱負(事前提出)

Q1	全構協と青年部会との連携を強化する方法を考えてください	Q2 (貴方自身の)今後の抱負を聞かせてください
36. 徳島	勉強会などの共通事業を合同で行う。	体調管理を徹底するため、十分な睡眠とバランスの取れた食事を心がけます。
37. 香川	現状どの点が連携が不足していると問題視していますか？問題点があまり把握できておりませんが、協同部会や交流会を増やすのが良いのではないかと思います。重複している組織、委員会は一本化する。	自社：業績拡大の為、事業を拡大していきます。青年部：部員の増加は見込みがないので協賛会員を増やす。
38. 愛媛	各県、各地区で親会との交流(情報交換)を盛んに行うようにする。	自県の青年部内の関係をいろいろな活動を通して、さらに深めていきたい。
40. 福岡	SNS等活用(強化)	グレートアップ(Ifグレート昇格)
41. 佐賀	全構協に対する青年部会の役割の明確化と相互理解の推進。これまでの青年部会の活動を一から見直す機会として、未来志向で新たな関係構築が必要である。	青年部会として業界の成長に協力したい。
43. 熊本	全構協と青年部会との連携を強化するためには、技術・品質を中心とした実務レベルでの協働が重要だと考えます。全国の青年部会が一斉に集まることが難しいため、オンラインの講習会と、地域ブロックごと小規模研修を組み合わせて実施する方法が現実的であり、参加しやすい形で事業を進められればと考えています。	部会メンバーの意見を尊重し、積極的に意見交換を促進すること。 次期会長や幹事の方々の意識、成長促進すること。 横の繋がりを大事にし青年部らしく楽しい部会にすること。
45. 宮崎	連携して周知したい内容をスライドショーや動画等にし、それらをまとめるポータルサイトを作って、会員ならその動画等をいつでも見られる環境を作る。どうしても見て欲しいものは都度各地事務局から案内してもらう。	昨年末にMグレードを取得したので、社員の技術力の向上を促進し、新入社員の教育方法を確立していきたいです。また、安定的な受注ができるよう営業力も高めていきたい。
46. 鹿児島	相互理解を深める。	環境整備と技術向上。
47. 沖縄 会長	ビジョンの共有。相互理解促進。 全構協と青年部会との合同研修会や、懇親会を今より定期的に開催する事だと思っています。また青年部のネットワークを活かし、全構協の情報発信を行う。	九州ブロック活動への協力。 来年の4月で会長としての任期も終わりますが、来期からも相談役として全青会、全構協をサポートしていきたいと思えます。
副会長	公式LINEを使用した運用。	社会に鉄骨を知っていただくような活動と貢献をしていきたい。
副会長	協調性。	会社永續の為に全力を尽くす。